

第1章

労働経済の推移と特徴

第1章 労働経済の推移と特徴

第1章では、変化する経済環境と労働経済の諸側面について分析するとともに、勤労者生活の充実に向けた課題を分析、検討する。

雇用失業情勢については、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。完全失業率は2007年平均でみれば3.9%と、1997年以来10年ぶりに、3%台となったが、2007年後半の動きをみると、その改善には足踏みがみられる。また、2007年平均の有効求人倍率は1.04倍と、2年連続で1倍台となったが、2007年央以降低下している。

賃金については、現金給与総額が弱含みで推移している。所定内給与は2006年に引き続き減少したが、減少幅は次第に小さくなっている。一方、特別給与は企業収益の改善が鈍化していることから、2007年は減少に転じた。また、労働時間については、2007年の総実労働時間は減少したが、所定外労働時間は6年連続で増加した。

勤労者家計については、労働分配率が低下する中で、家計消費は全体として力強さを欠き、先行きに対する消費者マインドも悪化している。

今後については、景気回復を着実なものとするよう慎重な経済運営に努めながら、経済成長の成果を、雇用の拡大、賃金の上昇、労働時間の短縮へとバランス良く配分することによって、勤労者生活の充実を通じた持続的な経済発展を実現していくことが求められている。

第1節 雇用、失業の動向

2007年の雇用情勢は、これまで改善が続いていた完全失業率が、年央から改善に足踏みがみられ、有効求人倍率についても年央から低下するなど、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。一方、雇用者数は増加しており、長期的にはその割合は引き続き低下しているとはいえ、2007年も正規の職員・従業員の増加は続いた。また、新規学卒者の就職状況は引き続き改善しており、フリーター数も減少した。

本節では、近年の雇用、失業の動向を多面的に分析し、雇用情勢の改善に向けた課題について検討する。

1) 労働力需給の動向

(有効求人倍率は、2007年央から低下傾向)

有効求人倍率と新規求人倍率(季節調整値)の動きをみると、2002年以降の景気回復にともない大きく改善してきたが、2006年央よりほぼ横ばいで推移し、2007年央より低下し

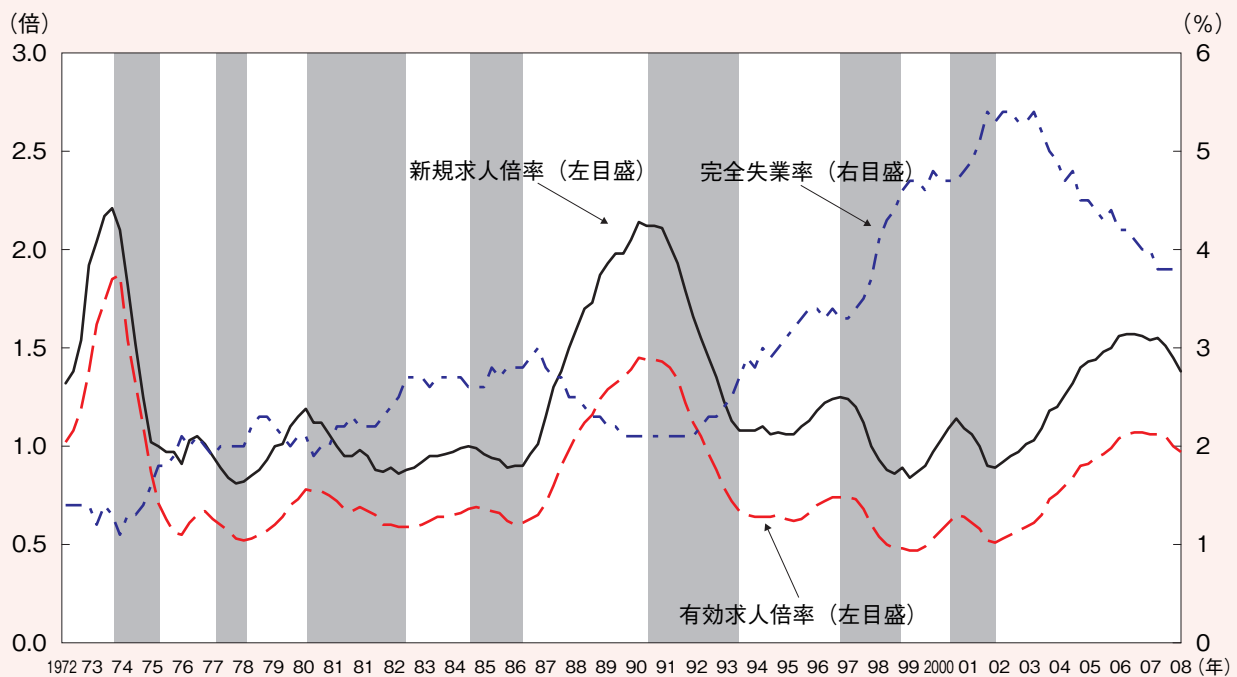
ている。

有効求人倍率は、2002年1～3月期の0.51倍を底に上昇に転じ、2006年1～3月期に1.04倍と14年ぶりに1倍を超え、2006年7～9月期には1.07倍となったが、その後ほぼ横ばいで推移し、2007年に入って1～3月期に1.06倍、4～6月期に1.06倍、7～9月期に1.05倍、10～12月期に1.00倍となった。なお、有効求人倍率は2007年平均で、1.04倍と、2006年の1.06倍に続き2年連続で1倍を超えた。

新規求人倍率は、2002年1～3月期に0.89倍を底に上昇に転じ、2006年4～6月期に1.57倍となった後、2007年1～3月期に1.54倍、4～6月期に1.55倍、7～9月期に1.51倍、10～12月期に1.45倍となり、2007年平均では、1.52倍となった（第1－（1）－1図）。

一方、2006年央以降の数値の動きを詳細にみると、有効求人倍率は2006年7月にバブル期以降最高の1.08倍をつけた後、ほぼ横ばい傾向で推移してきたが、2007年9月以降低下し、2007年12月には0.98倍と2年1ヶ月ぶりに1倍を下回った。また、2008年3月には0.95倍となっている。新規求人倍率についても、2006年5月にバブル期以降最高の1.60倍をつけた後、2007年12月には1.43倍となり、2008年3月に1.25倍となっている。このように、有効求人倍率、新規求人倍率は、2007年央以降低下している（付1－（1）－1表）。

第1－（1）－1図 求人倍率及び完全失業率の推移（季節調整値）



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) データは四半期平均値（季節調整値）。また、グラフのシャドー部分は景気後退期。

2) 有効求人倍率及び新規求人倍率については、1973年から沖縄を含む。

3) 完全失業率については、1973年7月から沖縄を含む。

4) 有効求人倍率及び新規求人倍率については、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

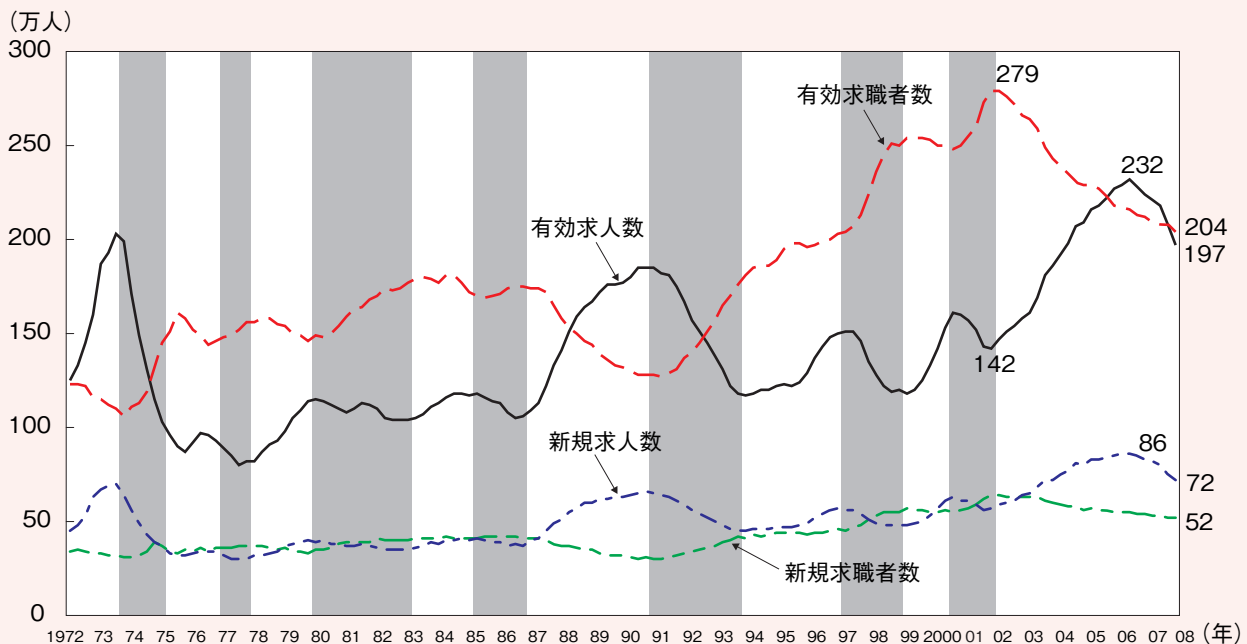
5) 完全失業率の四半期値は、月次の季節調整値を厚生労働省労働政策担当参事官室にて単純平均したもの。

(新規求人数はほとんどの産業で減少)

求人数の動きをみると、有効求人数（季節調整値）は2002年1～3月期に142万人となった後、増加を続けていたが、2006年7～9月期に232万人とピークをつけて以降は、減少している。また、新規求人数（季節調整値）は2001年10～12月期に56万人となった後、増加を続けていたが、2006年7～9月期に86万人とピークをつけて以降は、減少している（第1－（1）－2図）。

新規求人数は2007年1月以降減少に転じたが、この動向を産業別にみると、2007年は医療、福祉で前年比7.7%増、教育、学習支援業で同4.6%増となっている他は、ほとんどの産業で減少しており、特に、金融・保険業で同21.3%減、建設業で同12.4%減、情報通信業で同10.7%減、サービス業で同10.4%減、製造業で同9.3%減と減少幅が大きくなっている（付1－（1）－2表）。これを新規求人の減少率に対する寄与度でみると、2006年前半の新規求人増を牽引してきたサービス業が、2007年1～3月期以降大きなマイナス寄与となっているほか、製造業、建設業でマイナス寄与が大きい（第1－（1）－3図）。サービス業の新規求人の減少については、請負・派遣求人の適正化（「求人数減少の背景」参照）の影響も一因と考えられる。また、製造業でのマイナス寄与が大きいですが、製造業の新規求人数の動向を産業中分類でみると、電子部品・デバイス製造業で21.9%減、情報通信機械器具で20.2%減、電気機械器具製造業で15.3%減と、大きな減少がみられる。さらに、情報通信業の新規求人も減少幅が大きい（付1－（1）－3表）。

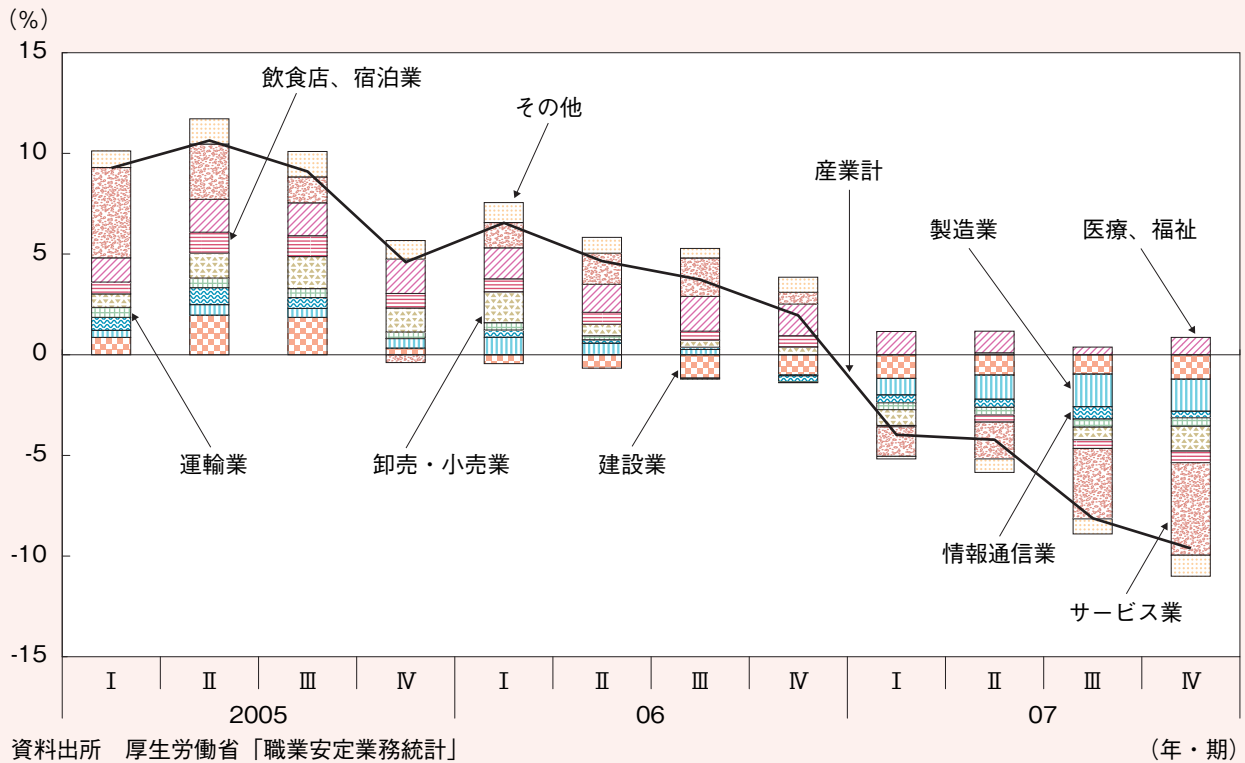
第1－（1）－2図 求人・求職の動き（季節調整値）



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) データは四半期平均値（季節調整値）。また、グラフのシャドー部分は景気後退期。
 2) 1973年から沖縄を含む。
 3) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

第1 - (1) - 3図 新規求人数（前年同期比）の産業別内訳



(求人減少の背景)

求人数の減少については、景気回復が緩やかとなり、現在では足踏み状態となる中、小規模事業所を中心として、新規求人が減少していること等が原因と考えられる。これに加え、2006年9月以降、東京労働局を始め全国の公共職業安定所で実施された請負・派遣求人の適正化による影響も一因と考えられる。これは、近年、請負事業者や労働者派遣事業者が増加する中で、公共職業安定所において、雇用することを直接の目的としない求人申込みを行う事業者が散見されるようになってきたことを受け、これらの事業に係る求人申込みについて、その内容の確認の徹底を図ることとしたものであり、これが求人数の減少に影響を与えたとも考えられる。

(求職者数は減少傾向)

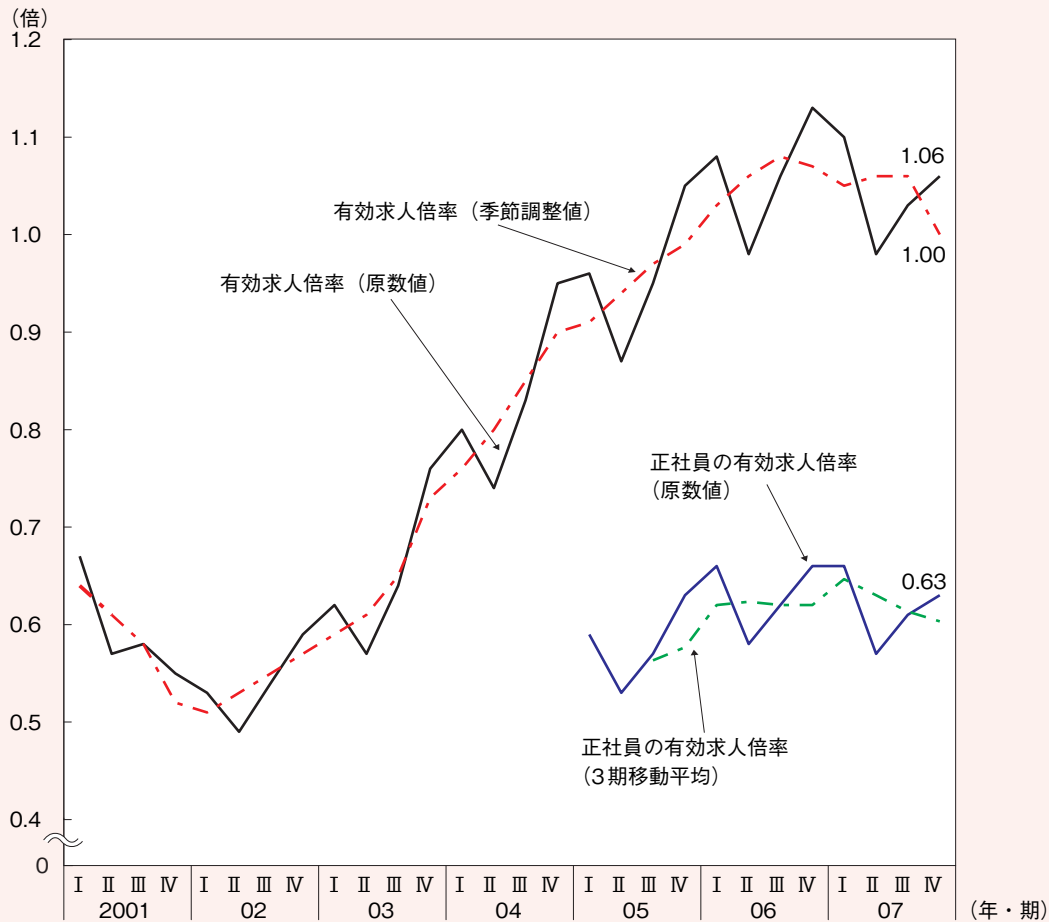
求職者数の動きをみると、有効求職者数（季節調整値）と新規求職者数（季節調整値）は、2002年4～6月期にそれぞれ279万人、64万人となった後、2007年まで一貫して減少している（第1 - (1) - 2図）。

(正社員の有効求人倍率は低下)

求人、求職の動向を雇用形態別にみると、2007年の正社員の有効求人倍率は1～3月期は0.66倍（前年同期と同水準）、4～6月期は0.57倍（前年同期差0.01ポイント低下）、7～9月期は0.61倍（同0.01ポイント低下）、10～12月期は0.63倍（同0.03ポイント低下）と、低下傾

向にある。全体の有効求人倍率も、前年の1.06倍から2007年は1.04倍と0.02ポイント低下したが、正社員の有効求人倍率は前年の0.63倍から2007年は0.61倍と、0.02ポイント低下した。新規求人数をみると、全体で前年比6.4%減少したが、正社員の新規求人同7.1%減と、より減少幅が大きくなっている。一方、就職件数については、全体が減少している中で正社員の就職件数の減少幅は相対的に小さく、正社員新規求人に対する充足率は前年に比べ0.8%ポイント上昇した（第1-（1）-4図、付1-（1）-4表）。

第1-（1）-4図 有効求人倍率の推移（全体と正社員）



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 統計上、正社員の有効求人倍率については、2004年以前の数値をとることができない。
 2) 有効求人倍率は新規学卒者を除きパートタイムを含む。
 3) 正社員の有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。
 なお、常用フルタイム求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員の有効求人倍率より低い値となる。
 4) 3期移動平均は、当期、前期、前々期の原数値を平均したものである。

(完全失業率は2007年央から改善が足踏み)

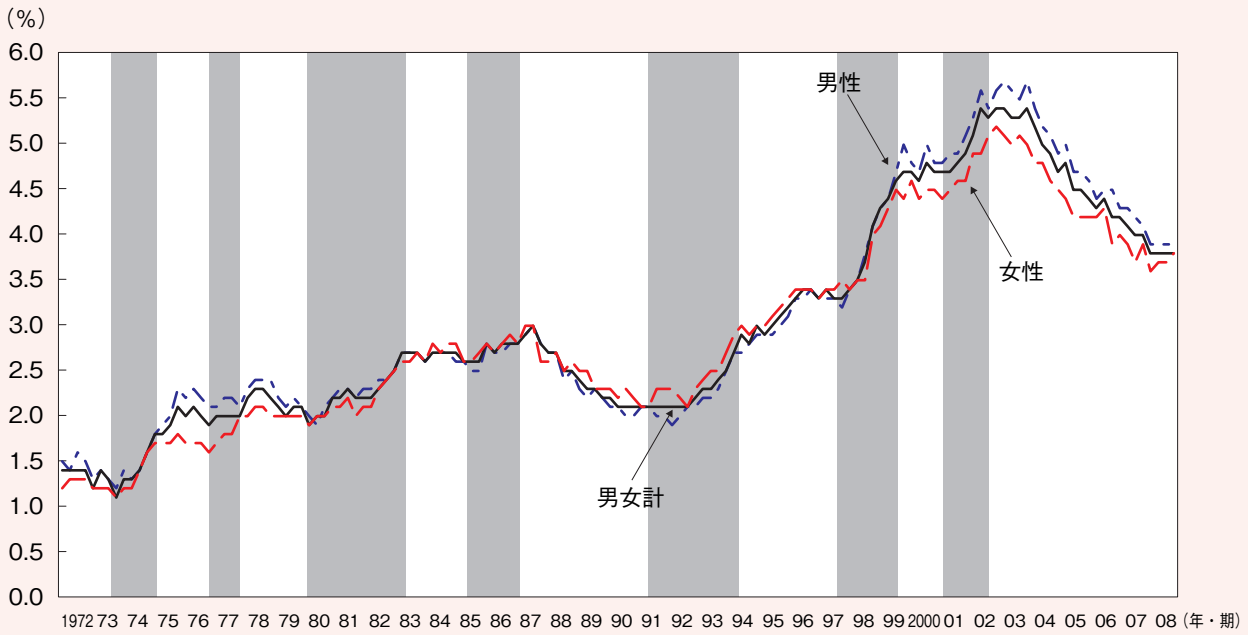
完全失業率（季節調整値）は、2002年4～6月期、7～9月期及び2003年4～6月期に四半期値として過去最高の5.4%となった後、長期的に低下し、2007年1～3月期は4.0%（男性4.1%、女性3.9%）、4～6月期は3.8%（男性3.9%、女性3.6%）、7～9月期は3.8%（男性3.9%、女性3.7%）、10～12月期は3.8%（男性3.9%、女性3.7%）となった。2007年平均では3.9%（男性3.9%、女性3.7%）となり、平成9年以来10年ぶりに3%台となった。

一方、2007年に入ってから動きを詳細にみると、完全失業率は2003年4月に過去最高の5.5%となって以降、低下傾向で推移し、2007年7月に3.6%まで低下した後、12月は3.8%となり、2008年3月には3.8%となるなど、改善に足踏みがみられる（第1-（1）-5図、付1-（1）-5表）。

完全失業者数は、2007年に257万人（前年差18万人減）と2003年以降減少が続いている、これを求職理由別内訳でみると、全ての求職理由において減少しているが、非自発的失業者の減少幅が縮小し、自発的失業者の減少幅が拡大している（第1-（1）-6図）。

完全失業率の動きを性・年齢階級別にみると、男性は全年齢層で低下している。2007年の完全失業率は、15～24歳層で8.3%（前年差0.5%ポイント低下）、25～34歳層で4.8%（同0.5%ポイント低下）、55～64歳層で4.1%（同0.4%ポイント低下）、65歳以上で2.3%（同0.5%ポイント低下）となり、若年者と高齢者で低下幅が大きい。女性は35～44歳層で3.9%（同0.2%ポイント上昇）、65歳以上で1.0%（前年と同水準）となり、上昇がみられたものの、他の年齢層では低下した。なお、完全失業率の低下幅は、総じて男性の方が大きかった（第1-（1）-7図）。

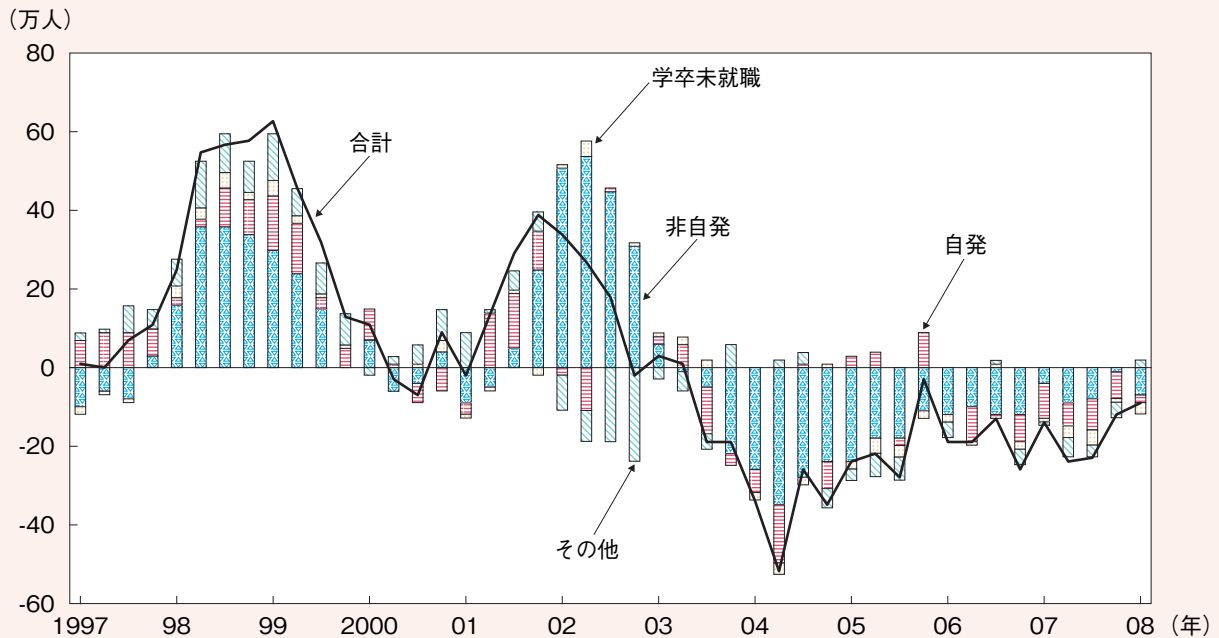
第1 - (1) - 5図 男女別完全失業率の推移 (季節調整値)



資料出所 総務省統計局「労働力調査」
 (注) グラフのシャドー部分は景気後退期。

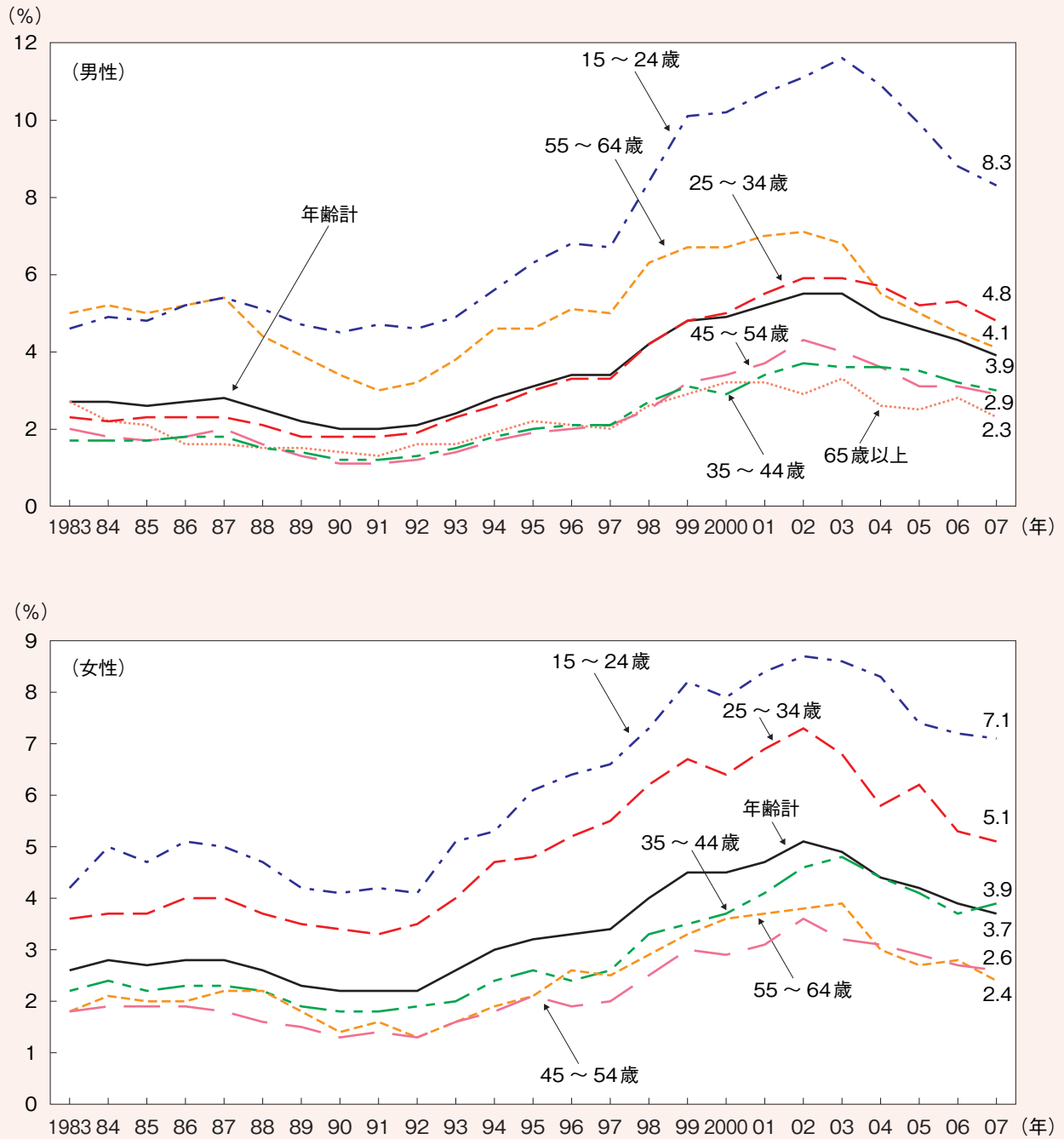
第1節

第1 - (1) - 6図 完全失業者の求職理由別内訳 (男女計・前年同期差)



資料出所 総務省統計局「労働力調査」
 (注) データは四半期値。また、合計には求職理由不詳を含む。

第1 - (1) - 7図 年齢階級別完全失業率の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) データは年平均値。

2) 女性の65歳以上については、統計的に有意であると考えられないので、掲載していない。

(資源価格の高騰等の影響)

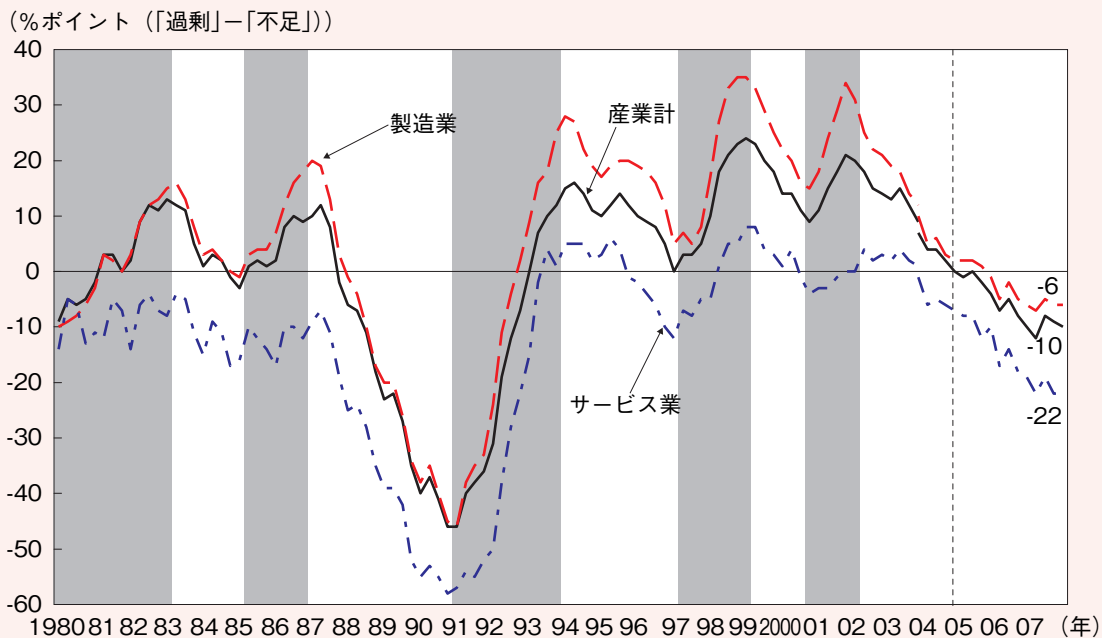
また、2007年に入って大きく上昇している原油等資材価格の高騰や、2007年央以降続いている円高局面の影響について公共職業安定所による「原油等資源価格の高騰や円高等に伴う事業活動及び雇用面への影響について」(平成20年4月実施)をみると、原油等資材価格の高騰及び円高等が、収益をやや圧迫している、又は大きく圧迫していると答えた事業所は、調査した中小企業の74.1%に上っている(付1 - (1) - 6表)。また、各企業は、これ

らによるコスト増に何らかの形で対応する必要があり、雇用や賃金を調整する企業の増加が懸念されるが、これらによる影響への対応で、雇用調整又は賃金調整を行ったとした事業所は全体の10.7%となっているが、99人以下の比較的小規模な事業所や、燃料費の負担が大きい運輸業、円高による影響の大きい輸出型製造業で、相対的に高い割合となっている。さらに、雇用調整や賃金調整の方法についてみると、賃金調整や残業規制が中心であり、希望退職者の募集、解雇といった厳しい雇用調整を実施した事業所は少ない。このように現時点では、原油等資材価格の高騰及び円高局面が雇用に直接与える影響は限定的なものに留まっているとみられる（付1－（1）－7表）。しかしながら、原油等資材価格は、2008年に入っても上昇を続けており、今後の雇用失業情勢に与える影響に注意する必要がある。

（雇用不足感の継続）

企業の雇用過不足感を日本銀行「全国企業短期経済観測調査」でみると、企業の雇用人員判断D.I.は2007年1～3月期に－12ポイント、4～6月期に－8ポイント、7～9月期に－9ポイント、10～12月期に－10ポイントと、引き続き不足超過が続いている（第1－（1）－8図）。また、厚生労働省「労働経済動向調査」をみても、雇用調整の実施事業所割合は、2007年1～3月期に12%、4～6月期に13%、7～9月期に11%と低い水準が続いており、今のところ、希望退職者の募集、解雇といった厳しい雇用調整が拡大する動きはみられない（第1－（1）－9図）。

第1－（1）－8図 雇用人員判断D.I.の推移

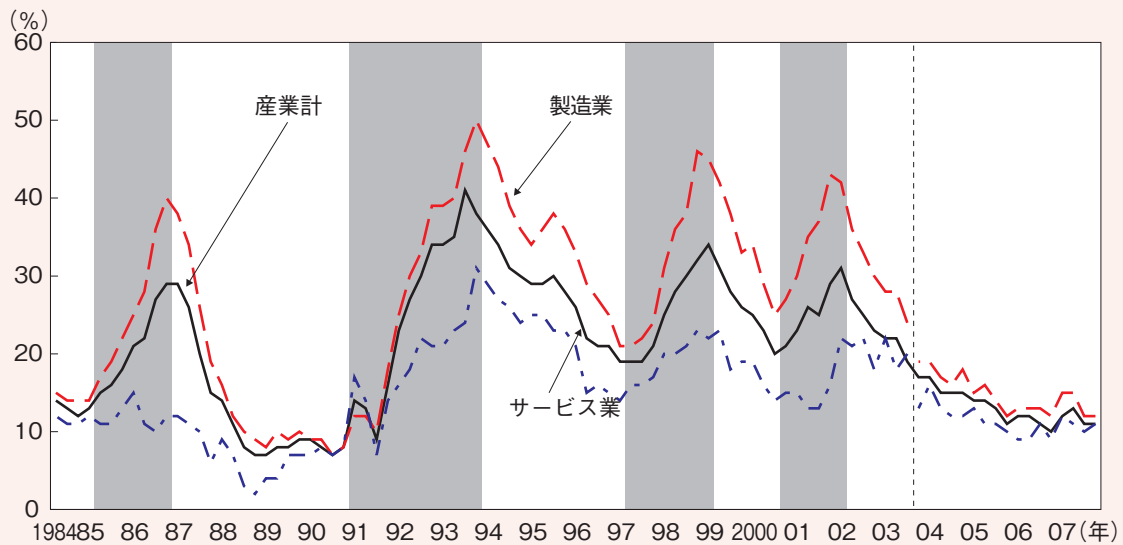


資料出所 日本銀行「全国短期経済観測調査」

(注) 1) グラフのシャドー部分は景気後退期。

2) 2004年3月調査より、調査対象企業の見直し等が行われたため、数値は接続しない。

第1 - (1) - 9図 雇用調整実施事業所割合の推移



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」

- (注) 1) 1984年8月調査から1993年11月調査の産業計は、「製造業」「卸売・小売業、飲食店」「サービス業」の3産業。
 2) 1994年2月調査から1998年11月調査の産業計は、従来の3産業計に「建設業」、「運輸・通信業」を追加した5産業。
 3) 1999年2月調査から2003年11月調査の産業計は、従来の5産業計に「金融・保険業」、「不動産業」を追加した7産業。
 4) 2004年2月調査以降は日本標準産業分類の改訂により、調査対象の産業区分が従来の7産業から9産業となったため、産業別の数値については接続しない。
 5) グラフのシャドー部分は景気後退期。

2) 雇用と就業の状況

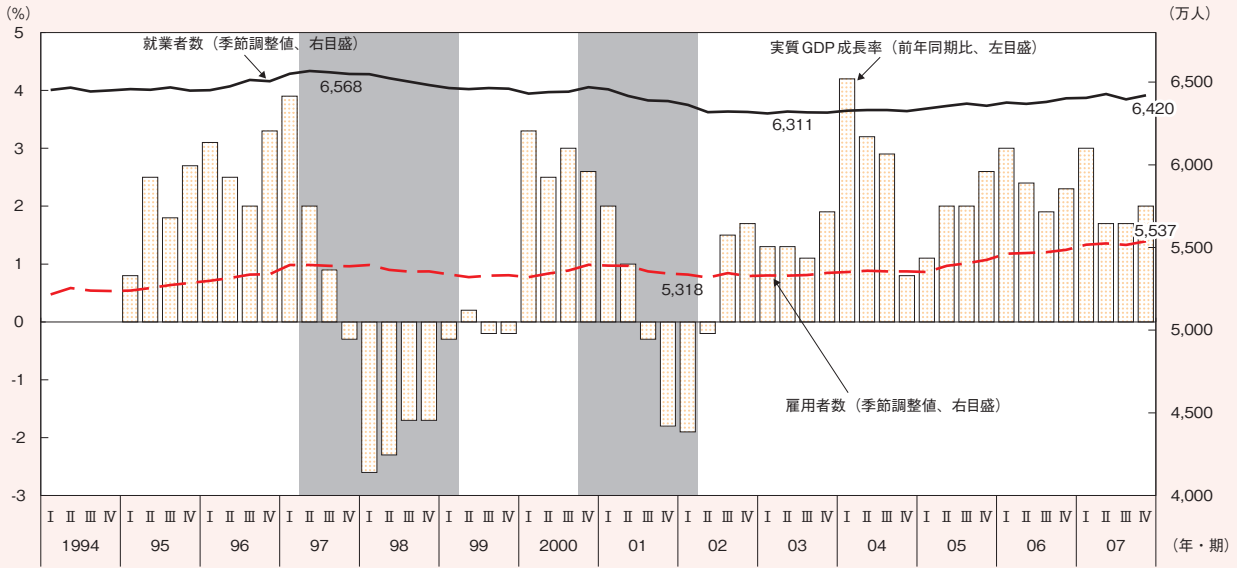
(経済成長が続く中、就業者数、雇用者数は増加)

就業者数、雇用者数の動向をみると、2002年以降、経済成長が持続する中で、増加しており、就業者数（季節調整値）は2007年10～12月期に6420万人、雇用者数（季節調整値）は2007年10～12月期に5532万人となり、雇用者数は過去最高の水準となった。（第1 - (1) - 10図）。

2007年の雇用者数は5523万人、前年差51万人増と、2006年の79万人増と比べ、増加幅はやや小さくなったものの、総じて堅調に推移した。また、これを産業別にみると、情報通信業、医療、福祉、などで増加幅が大きい。一方、2006年に大きく増加していたサービス業が、2007年の4～6月期及び7～9月期にマイナスとなり、年平均でも減少となったほか、建設業で減少幅が大きくなっている（第1 - (1) - 11図）。

また、雇用者数の動きを従業員規模別にみると、1000人以上規模の大企業では、2007年1～3月期に前年同期差50万人増、4～6月期に同14万人増、7～9月期に同33万人増、10～12月期に同65万人増と、増加幅が非常に大きくなっているのに対し、1～29人規模では、2007年1～3月期に前年同期差17万人減、4～6月期に同7万人増、7～9月期に同17万人減、10～12月期に同22万人減と、減少幅が大きくなっているほか、30～99人規模でも、前年差3万人減と減少している（第1 - (1) - 12図）。

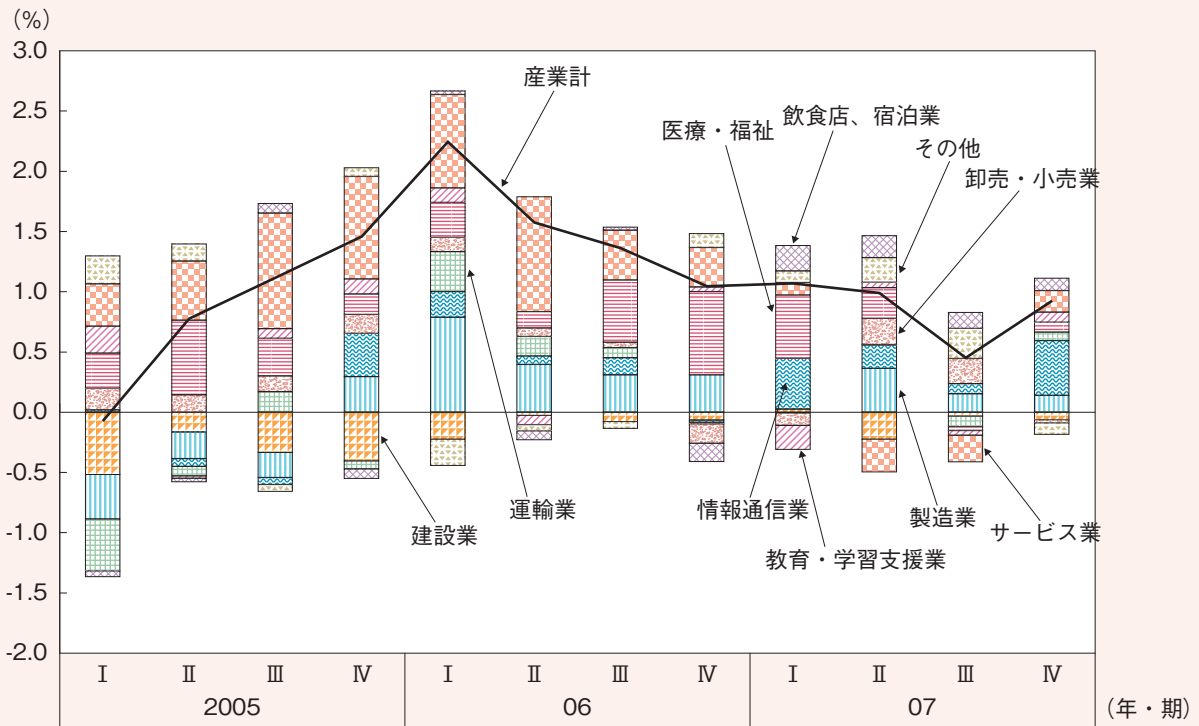
第1 - (1) - 10図 経済成長率と就業者数、雇員数の推移



資料出所 内閣府「国民経済計算」 総務省統計局「労働力調査」
 (注) グラフのシャドー部分は景気後退期。

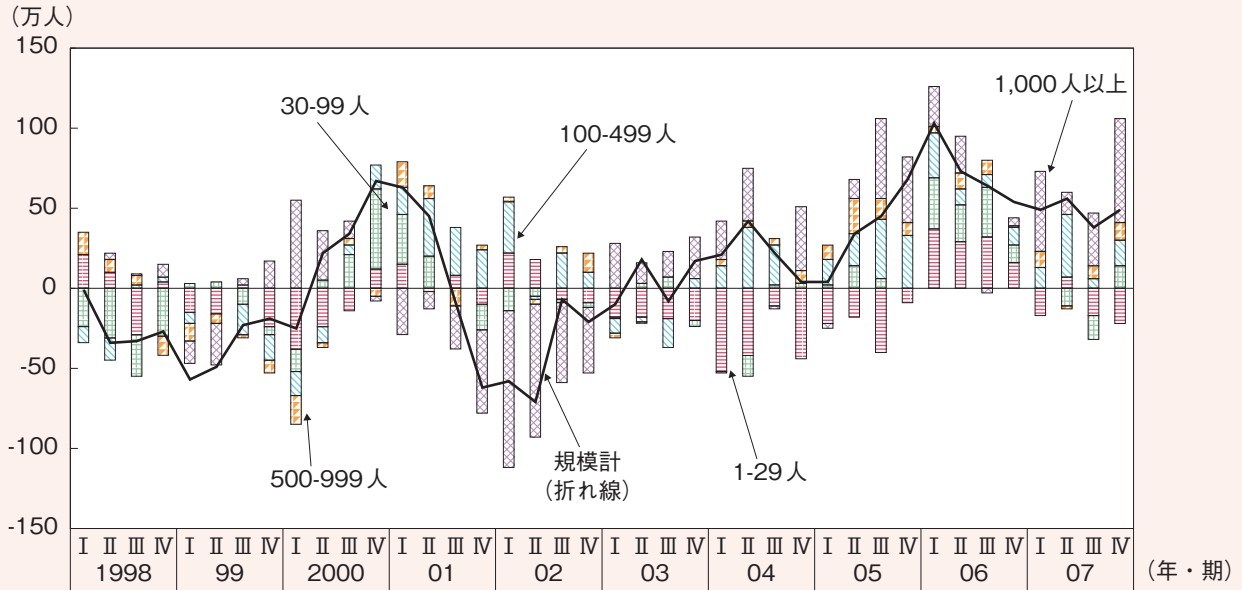
第1節

第1 - (1) - 11図 雇員数（前年同期比）の産業別内訳（公務を除く）



資料出所 総務省統計局「労働力調査」
 (注) 日本郵政公社の民営・分社化（2007年10月）によって、一部産業分類上の位置が変化しており、特に情報通信業に郵便局の一部が含まれることとなったことから、数字の取り扱いには注意が必要。

第1 - (1) - 12図 雇用者数（前年同期差）に対する従業者規模別内訳（非農林業）



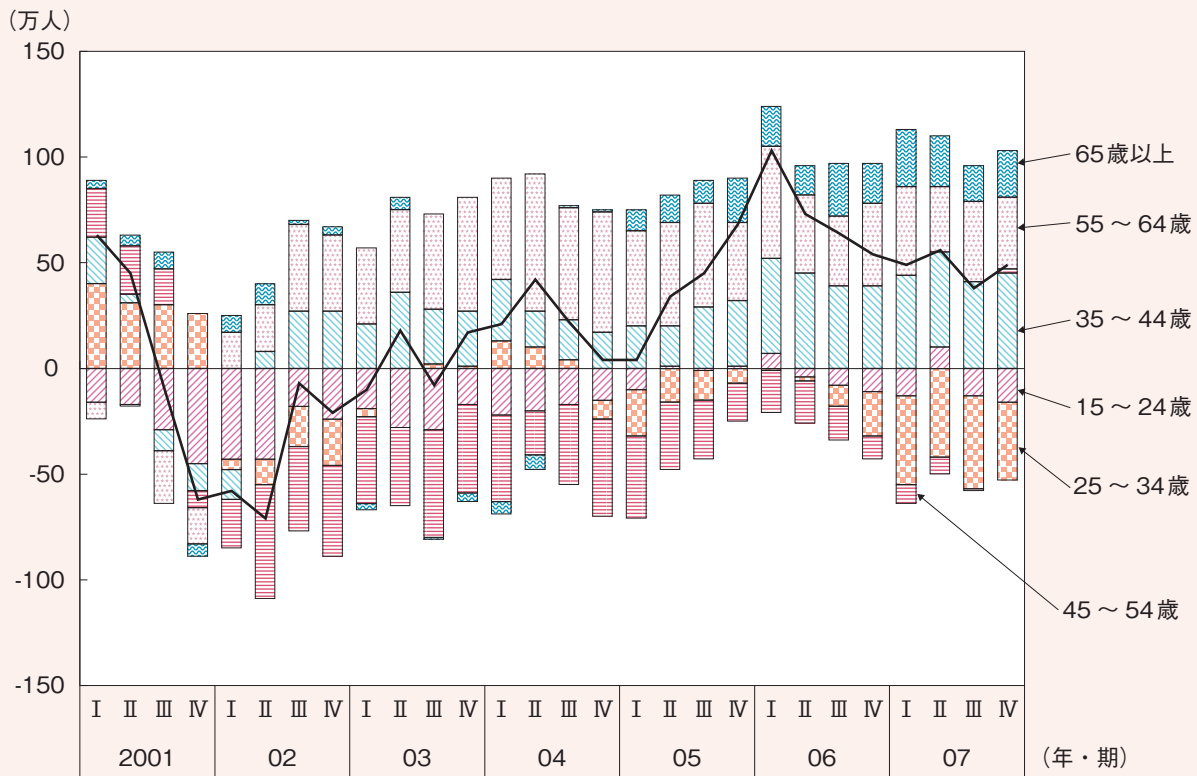
資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) 規模計には官公、その他及び従業者規模不詳を含む。

2) 日本郵政公社の民営・分社化(2007年10月)によって、旧日本郵政公社の従業員規模が、官公から1000人以上に変更となっているため、注意が必要。

また、雇用者数の動きを年齢階級別にみると、25～34歳の層では、2007年1～3月期に前年同期差42万人減、4～6月期に同42万人減、7～9月期に同44万人減、10～12月期に同37万人減と、減少幅が大きくなっている一方、55～64歳層、65歳以上の層の合計では、2007年1～3月期に前年同期差69万人増、4～6月期に同55万人増、7～9月期に同55万人増、10～12月期に同56万人増と、増加幅が大きくなっている。これは、人口構成の変化とともに、若年層の雇用者数が減少し、高齢者の雇用者数が増加する中で、高齢者の継続雇用や雇用機会の広がりが見られ、高齢者の雇用の増加が一段と進んだものと考えられる(第1 - (1) - 13図)。

第1 - (1) - 13図 雇用者数（前年同期差）の年齢階級別内訳

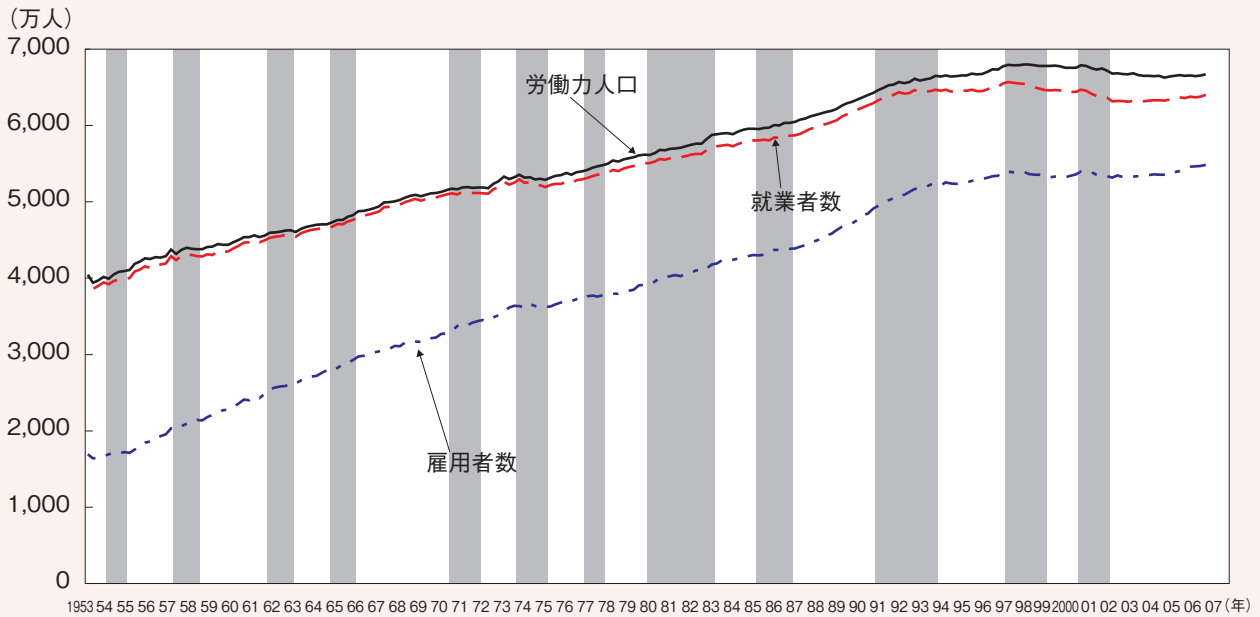


(労働力人口は高齢化が進む中でも引き続き増加)

労働力人口の推移をみると、1998年に年平均で6793万人となった後、減少が続いたが、2004年に年平均で6642万人となった後再び増加に転じている。2007年の労働力人口（季節調整値）は、1～3月期に6669万人、4～6月期に6681万人、7～9月期に6649万人、10～12月期に6677万人となり、年平均では6669万人（対前年差12万人増）となった。労働力人口は、2007年も引き続き緩やかな増加傾向となっている（第1 - (1) - 14図）。

労働力人口の変化を人口、年齢構成、労働力人口比率で要因分析をすると、2007年から団塊の世代が60歳に到達したこともあり、労働力人口比率が相対的に低い高齢者層の人口が増加したことから、年齢構成要因でのマイナスが大きくなっている。一方で、景気の回復にともなう就業者の拡大によって、労働力人口比率が高まり、特に、高齢者の労働力人口比率の向上によって、労働力人口比率要因のプラスも大きくなっている。これらの結果、総体として労働力人口は増加している（第1 - (1) - 15図）。

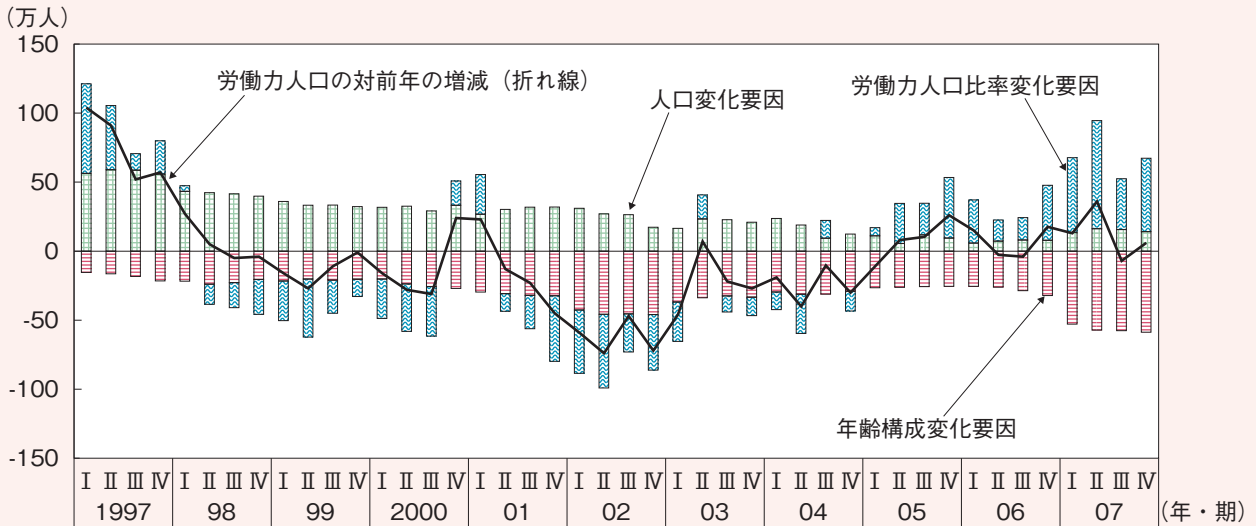
第1 - (1) - 14図 労働力人口・就業者数・雇用者数の推移 (季節調整値)



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1) データは四半期値 (季節調整値)。また、グラフのシャドー部分は景気後退期。
 2) 1973年7月以降は沖縄を含む。
 3) 四半期値は、月次の季節調整値を厚生労働省労働政策担当参事官室にて単純平均したもの。

第1 - (1) - 15図 労働力人口の変化要因



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1) 労働力人口の前年同期からの増減に対する各要因の影響度合いを示したものの。
 2) 変化要因の計算方法は以下の通り。

$$N^{t+1} - N^t = (\bar{X}^{t+1} - \bar{X}^t) \times \frac{\bar{a}^{t+1} + \bar{a}^t}{2} + \sum \left[(X_i^{t+1} - X_i^t) \times \frac{a_i^{t+1} + a_i^t - \bar{a}^{t+1} - \bar{a}^t}{2} \right] + \sum \left[(a_i^{t+1} - a_i^t) \times \frac{X_i^{t+1} + X_i^t}{2} \right]$$

┌──────────┐
┌──────────┐
┌──────────┐
人口変化要因
年齢構成変化要因
労働力人口比率

変化要因

N: 労働力人口 a: 労働力人口比率 X: 15歳以上人口
 (— は労働力人口比率及び15歳以上人口それぞれの「年齢計」、添字iは「年齢区分」)

3) 若年者及び高齢者の雇用状況

(堅調な新規学卒就職率)

第1 - (1) - 4図でみたとおり、2007年の完全失業率は、特に若年者と高齢者で改善し、雇用者数の動きをみても、高齢者で大きな増加がみられた。このように若年者と高齢者で雇用情勢の改善がみられたが、まず若年者の雇用状況をみると、新規学卒者の就職率は、2007年3月卒は、中学卒で88.7% (1.5%ポイント上昇)、高校卒で98.4% (0.3%ポイント上昇)、大学卒で96.3% (1.0%ポイント上昇) と、全ての学歴において前年度を上回っており、堅調に推移している。

また、厚生労働省・文部科学省「平成19年度大学等卒業生就職状況調査（平成20年4月1日現在）」によると、2008年3月卒業予定者の就職率は、大学生で96.9%（前年同期差0.6%ポイント上昇）、短大生で94.6%（同差0.3%ポイント上昇）であり、厚生労働省「平成19年高校・中学新卒者の就職内定状況等（平成20年3月末現在）」についてによると、2008年3月卒業予定の高校生の就職内定率は97.1%（前年同期差0.4%ポイント上昇）であり、いずれも前年同期差でみて上昇している（第1 - (1) - 16図）。

第1 - (1) - 16表 新規学卒就職率の推移

(単位 %)						
卒業年	中学卒	高校卒	専修学校卒	高専卒	短大卒	大学卒
(就職率)						
1997年3月卒	96.7	98.5	91.5	100.0	90.5	94.5
98	95.5	98.2	89.5	100.0	86.6	93.3
99	92.1	96.8	86.3	100.0	88.4	92.0
2000	86.7	95.6	83.2	100.0	84.0	91.1
01	84.7	95.9	84.1	100.0	86.8	91.9
02	78.6	94.8	83.3	98.3	90.2	92.1
03	76.5	95.1	85.0	95.7	89.6	92.8
04	78.7	95.9	90.3	100.0	89.5	93.1
05	82.8	97.2	92.5	98.5	89.0	93.5
06	87.2	98.1	91.8	96.7	90.8	95.3
07	88.7	98.4	93.8	98.8	94.3	96.3
08	(74.6)	(97.1)	93.7	99.6	94.6	96.9

資料出所 厚生労働省・文部科学省調べ

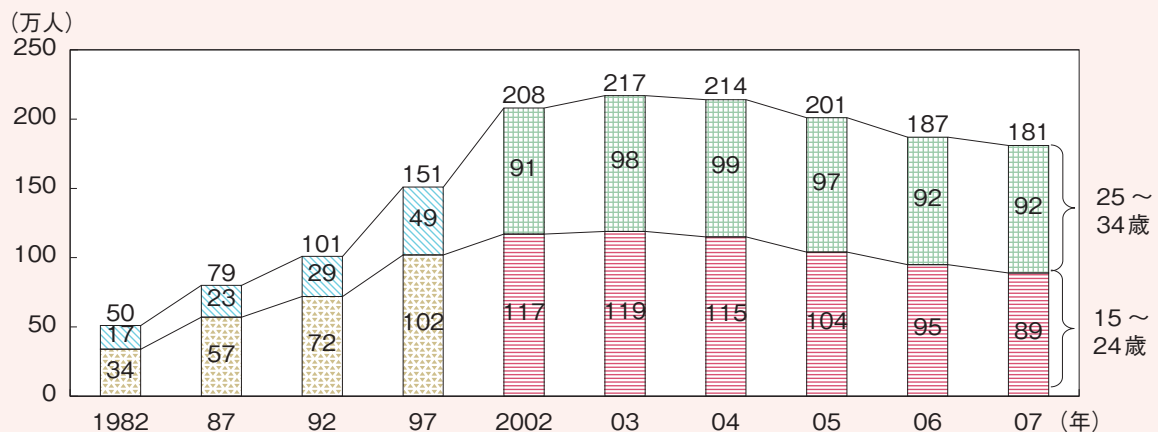
- (注) 1) 中学卒及び高校卒の就職率は厚生労働省調べで、ハローワーク及び学校で取り扱った求職者数に対する就職者数の割合であり、当年6月末現在の状況。
 2) 専修学校（専門課程）卒、高専卒、短大卒、大学卒の就職率は、厚生労働省と文部科学省共同によるサンプル調査で、就職希望者に対する就職者数の割合であり、当年4月1日現在の状況。
 3) 高専卒は男子学生のみ、短大卒は女子学生のみ。
 4) () 内は就職内定率で、中学卒及び高校卒は当年3月末現在の状況。

(フリーターは減少、若年無業者は横ばい)

また、いわゆるフリーター（15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者のうち、①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者、②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、③非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で家事も通学も就業内定もしていない「その他」の者）の推移をみると、2003年に217万人とピークを迎えた後、新規学卒者の就職状況が改善したこともあり徐々に減少し、2007年には181万人となった。年齢別にみると、15～24歳層では2007年に89万人となり、2003年から30万人減と順調に減少しているのに対し、25～34歳層では2007年に92万人で、2003年からの減少は6万人減にとどまっている。滞留傾向が懸念される年長フリーターが引き続き課題となっている（第1－（1）－17図）。

若年無業者（15～34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者）の推移をみると、2007年は62万人と、前年と同水準となった（第1－（1）－18図）。

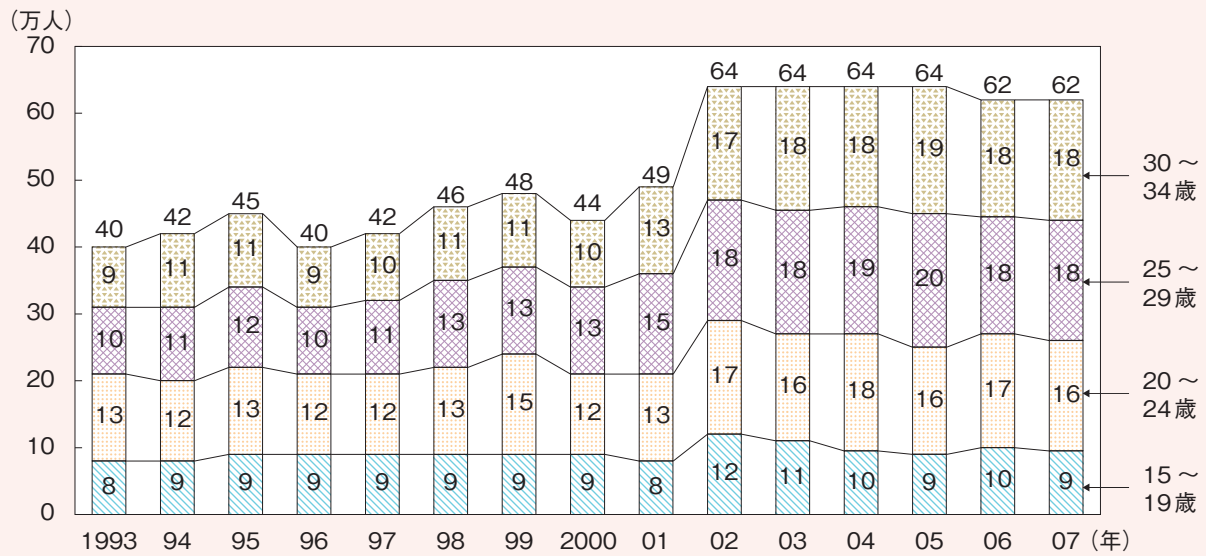
第1－（1）－17図 年齢階級別フリーターの推移



資料出所 1982年、87年、92年、97年については「平成17年版 労働経済の分析」より転記。2002年以降については、総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

- (注) 1) 1982年、87年、92年、97年については、フリーターを、年齢は15～34歳と限定し、①現在就業している者については勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である雇用者で、男性については継続就業年数が1～5年未満の者、女性については未婚で仕事を主にしている者とし、②現在無業の者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事希望する者と定義し、集計している。
- 2) 2002年以降については、フリーターを、年齢15～34歳層、卒業者に限定することで在学者を除く点を明確化し、女性については未婚の者とし、さらに、①現在就業している者については勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である雇用者で、②現在無業の者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事希望する者と定義し、集計している。

第1 - (1) - 18図 若年無業者数の推移



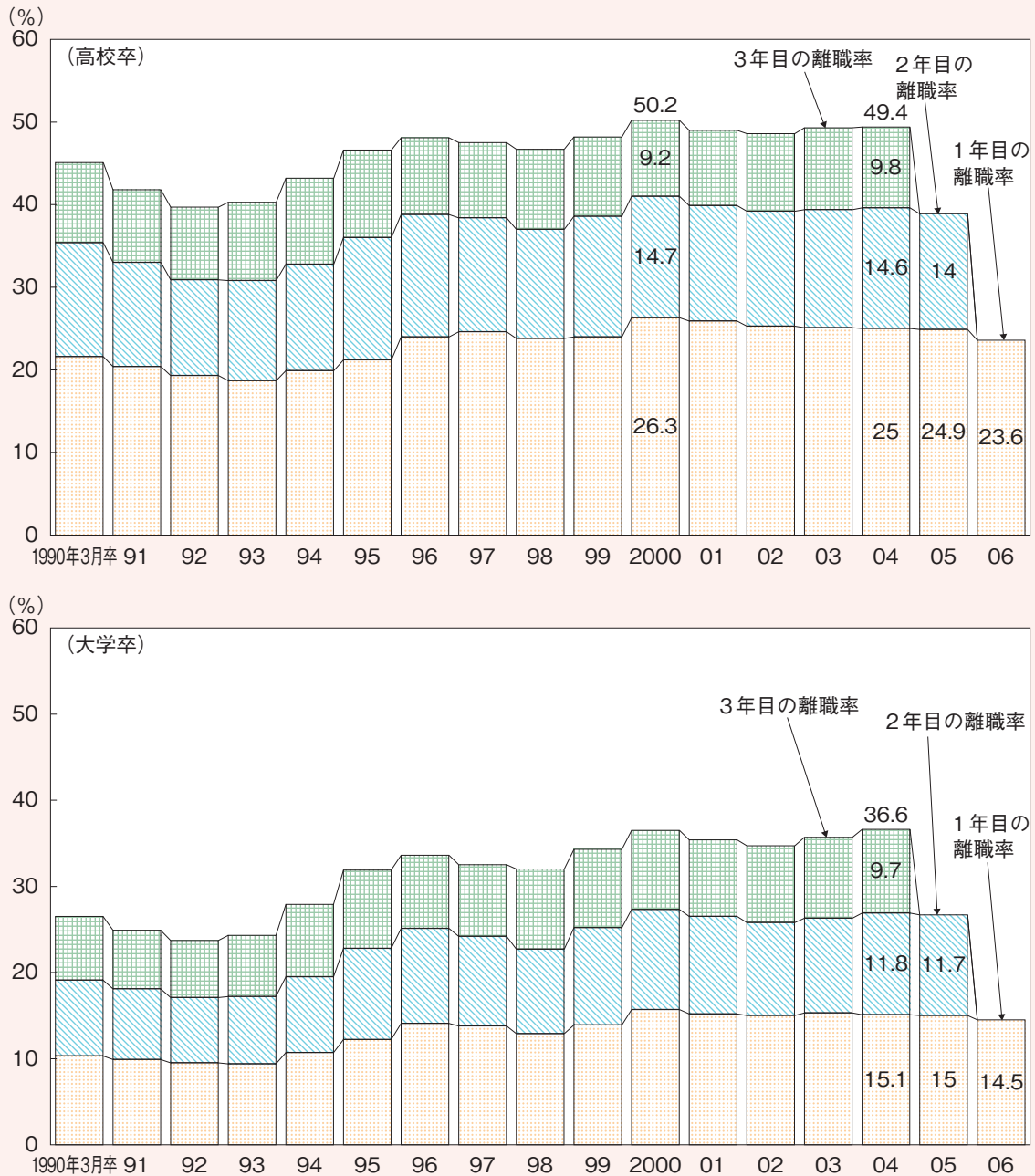
資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 若年無業者について、年齢を15~34歳に限定し、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者として集計。

(引き続き高い若年離職率)

一方で、学卒就職者の就職後3年以内の離職率をみると、90年代後半に離職率が高まった後、2000年代は水準が高止まりしている。また、2004年3月に卒業した者の状況をみると、就職後3年以内に離職した者の割合が高校卒で49.5%、大学卒で36.6%となっており、特に大学卒では3年以内の離職率が過去最高の水準となっている（第1 - (1) - 19図）。

第1 - (1) - 19図 新規学卒者の在職期間別離職率の推移



資料出所 厚生労働省「新規学校卒業者の就職離職状況調査結果」

(注) 離職率は厚生労働省が管理している雇用保険被保険者の記録を基に算出したものであり、新規に被保険者資格を取得した年月日と生年月日により各学歴に区分している。

フリーター25万人常用雇用化プラン

2007年4月～2008年3月にかけて、年長フリーターに対する支援に重点を置いた「フリーター25万人常用雇用化プラン」を実施し、約25.8万人（速報値）の常用雇用を実現（※）した。

（※：各種事業の実績について一定の重複調整を行った数値）

平成20（2008）年度においては、目標を35万人とし、「フリーター常用雇用化プラン」を実施している。

○ジョブカフェ等による就職支援

都道府県の主体的な取組みにより設置される若年者のためのワンストップサービスセンター（通称：ジョブカフェ）に対して、都道府県からの要望に応じ、ハローワークを併設し、若者を対象とした職業紹介を実施するほか、企業説明会や各種セミナーの実施等の事業を委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を展開。

【取扱窓口】

- ・ジョブカフェ（設置箇所数：46 都道府県、87 箇所（平成19年12月末現在））

○トライアル雇用による就職支援

事業者が、フリーター等の若者を一定期間試用雇用することにより、その適性や業務遂行可能性を見極め、求職者及び求人者の相互理解を促進すること等を通じて、試用雇用後の常用雇用への移行を図る。

【取扱窓口】

- ・全国の各ハローワークの職業相談窓口

○日本版デュアルシステム等実践的な能力開発の実施

企業実習と教育機関による座学を組み合わせた、実践的な教育訓練プログラムを提供し、若年者を一人前の職業人として育成。主に公共職業能力開発施設から専修学校等民間教育訓練機関へ委託して実施する短期の訓練（標準5ヶ月間）と、公共職業訓練の専門課程又は普通課程を活用する長期の訓練（1～2年間）がある。

【取扱窓口】

- ・短期の訓練：全国のハローワーク又はジョブカフェ窓口
- ・長期の訓練：各都道府県職業能力開発担当課、独立行政法人雇用・能力開発機構都道府県センター

○ハローワークによるフリーター常用就職支援事業

フリーター向けの窓口を設け、常用就職に向けたセミナーや合同選考会の開催、専任職員による一対一の相談・助言、求人開拓、職業紹介、就職後の職場定着指導等、常用雇用化のための一貫した支援を実施。

【取扱窓口】

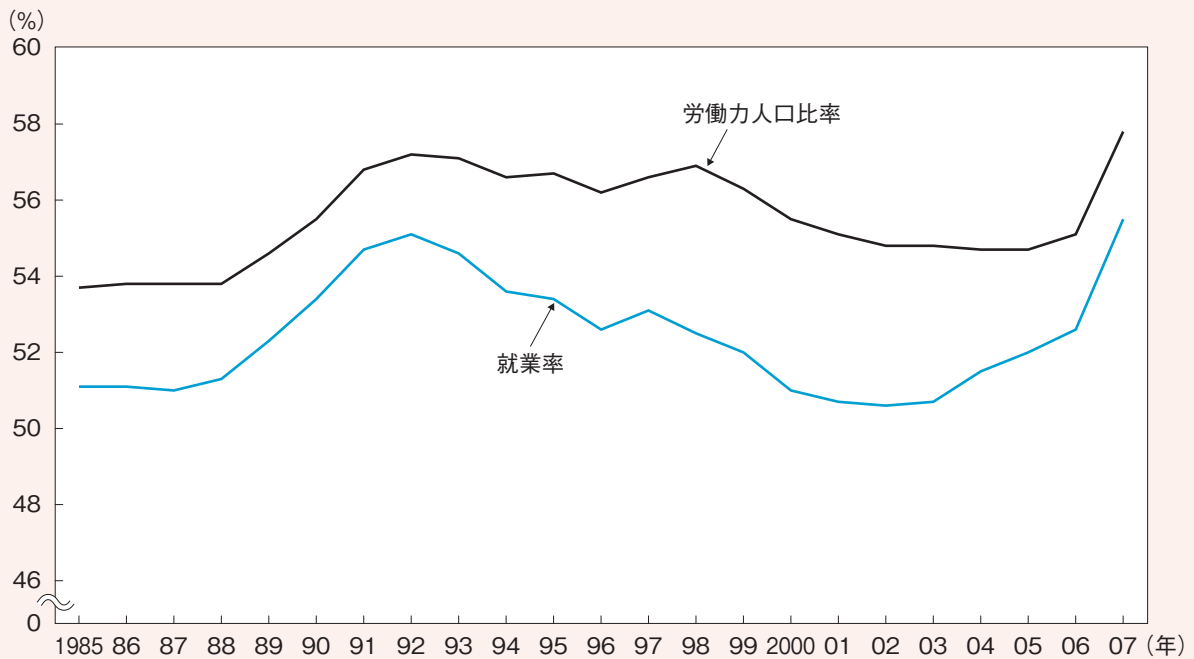
- ・全国の各ハローワークの職業相談窓口

（改善する高齢者の雇用状況）

高齢者の雇用の状況をみると、労働力人口比率、就業率は、1992年以降緩やかな低下傾向にあったが、2007年の60～64歳層の労働力人口比率は57.8%（対前年差2.7%ポイント上昇）、就業率は55.5%（対前年差2.9%ポイント上昇）と、ともに大幅に上昇しており、いず

れも過去最高の水準となっている（第1 - (1) - 20図）。この動きを60～64歳人口の内訳でみると、2007年は団塊の世代が60歳に到達したことの影響もあり、総数は836万人（対前年差26万人増）と増加している。その中で、労働力人口は483万人（同37万人増）、就業者数は464万人（同38万人増）、雇用者数は374万人（同37万人増）と、いずれも人口の増加よりも大幅に増加しており、高齢者層の雇用と就業率の高まりが分かる（付1 - (1) - 7表）。

第1 - (1) - 20図 60～64歳の労働力状態の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

団塊の世代の効果について

男性就業者数の推移をみると、2005年は3723万人で対前年差10万人増、2006年は3730万人で対前年差7万人増であるが、2007年では、3753万人で対前年差23万人の増加であり、大きな増加となっている。

2007年から、いわゆる「団塊の世代」（1947～49年生まれ）が順次60歳に到達しており、このことの影響を分析すると、2007年における男性就業者23万人の増加のうち、60～64歳層の増加は25万人、うち23万人が雇用による増加であり、いわゆる「団塊の世代」の雇用の増加が、就業者全体の増加を押し上げているものと考えられる。

また、就業率をみても、2007年において、男性の就業率は前年差0.3%と、ここ数年では大きく上昇しているが、男性60～64歳層においては、3.7%ポイントと特に大きな上昇を示している。

試みに、高齢層の各年齢層の就業率が不変として、団塊の世代の人口塊が60～64歳層の就業者数を増加させる効果を推計すると、2007年において、男性60～64歳層は、

約17万人程度の増加と推計される。

○年齢別人口コーホート推計に基づく就業者の動向

男性

(単位 万人、%)

	総人口			就業者			就業率 (2005年・実績)
	2005年 (実績)	2006年 (推計)	2007年 (推計)	2005年 (実績)	2006年 (推計)	2007年 (推計)	
53歳	91						
54歳	97	91					
55歳	104	97	91	91	85	80	87.7
56歳	115	104	97	100	91	85	87.4
57歳	114	115	104	99	100	90	86.7
58歳	108	114	115	93	98	99	86.0
59歳	67	108	114	57	91	96	84.1
60歳	72	67	108	53	50	80	74.0
61歳	87	72	67	62	51	48	71.4
62歳	85	87	72	56	58	48	66.1
63歳	87	85	87	54	53	54	61.9
64歳	84	87	85	49	51	50	58.6

これに対し、2007の実績では、前年差25万人の増加と、より大幅な増加となっており、男性60～64歳層の就業者の増加は人口構成変化の要因以上の増加であることが分かる。今後も経済成長が持続していけば、団塊の世代が順次60歳に到達していく人口構成変化要因を超えて、さらなる就業が促進されていくことが期待される。

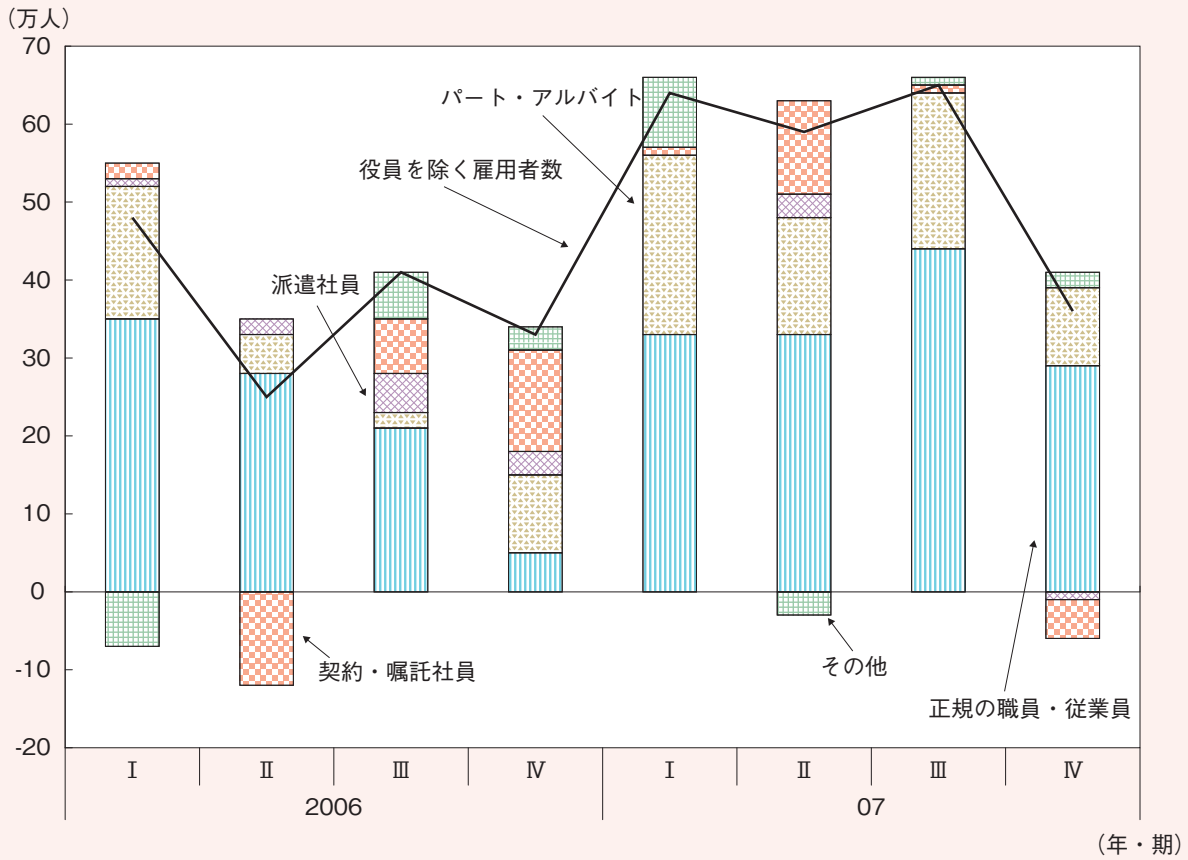
○推計結果と実績値の動き

男性



こうした高齢者の雇用の増加について、55～64歳層の雇用者を雇用形態別にみると、2007年の役員を除く雇用者数は1～3月期に前年同期差64万人増（原数値868万人）、4～6月期に同59万人増（同859万人）、7～9月期に同65万人増（同882万人）、10～12月期に同36万人増（同866万人）と増加しているうち、正規の職員・従業員が、1～3月期に同33万人増（同511万人）、4～6月期に同33万人増（同515万人）、7～9月期に同44万人増（同525万人）、10～12月期に同29万人増（同512万人）と、半数以上を占めており、高齢者の雇用が正規の職員・従業員を中心に増加していることが分かる（第1 - (1) - 21図）。

第1 - (1) - 21図 55~64歳雇用者数（前年同期差）の雇用形態別内訳



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

4) 就業形態別の雇用状況

(低下傾向にある正規雇用割合)

就業形態別の動向をみると、1980年代以降、正規の職員・従業員の割合は減少傾向にあり、パート、派遣、契約社員等正規以外の職員・従業員の割合が増加している。2007年もこの傾向は継続しており、2007年1~3月期の正規の職員・従業員の割合は66.3%（対前年差0.5%ポイント低下）となっている。正規以外の職員・従業員の中では、特に派遣社員が、2002年の0.8%から2007年の2.4%へと、構成比で3倍と大きく拡大している。また、正規以外の職員・従業員のうち、最も構成比の大きいパート、アルバイトにおいても、2002年の20.9%から、2007年の22.8%へと、構成比を拡大している。雇用者の実数を見ると、全体で雇用者数が増加する中で、2006年から正規の職員・従業員が増加に転じており、2007年1~3月期は3393万人（前年差53万人増）となっている（第1 - (1) - 22表）。

第1 - (1) - 22表 雇用形態別雇用者数の推移

(単位 万人、%)

年・期	役員を除く 雇用者	正規の職員・ 従業員	パート・派遣・契約社員等				
			パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員、契約 社員・嘱託、その他			
				うち派遣社員			
1984	3936	3333 (84.7)	604 (15.3)	440 (11.2)	164 (4.2)	-	-
85	3999	3343 (83.6)	655 (16.4)	499 (12.5)	156 (3.9)	-	-
86	4056	3383 (83.4)	673 (16.6)	523 (12.9)	150 (3.7)	-	-
87	4048	3337 (82.4)	711 (17.6)	561 (13.9)	150 (3.7)	-	-
88	4132	3377 (81.7)	755 (18.3)	599 (14.5)	156 (3.8)	-	-
89	4269	3452 (80.9)	817 (19.1)	656 (15.4)	161 (3.8)	-	-
90	4369	3488 (79.8)	881 (20.2)	710 (16.3)	171 (3.9)	-	-
91	4536	3639 (80.2)	897 (19.8)	734 (16.2)	163 (3.6)	-	-
92	4664	3705 (79.4)	958 (20.5)	782 (16.8)	176 (3.8)	-	-
93	4743	3756 (79.2)	986 (20.8)	801 (16.9)	185 (3.9)	-	-
94	4776	3805 (79.7)	971 (20.3)	800 (16.8)	171 (3.6)	-	-
95	4780	3779 (79.1)	1001 (20.9)	825 (17.3)	176 (3.7)	-	-
96	4843	3800 (78.5)	1043 (21.5)	870 (18.0)	173 (3.6)	-	-
97	4963	3812 (76.8)	1152 (23.2)	945 (19.0)	207 (4.2)	-	-
98	4967	3794 (76.4)	1173 (23.6)	986 (19.9)	187 (3.8)	-	-
99	4913	3688 (75.1)	1225 (24.9)	1024 (20.8)	201 (4.1)	-	-
2000	4903	3630 (74.0)	1273 (26.0)	1078 (22.0)	195 (4.0)	33	(0.7)
01	4999	3640 (72.8)	1360 (27.2)	1152 (23.0)	208 (4.2)	45	(0.9)
02	4891	3486 (71.3)	1406 (28.7)	1023 (20.9)	383 (7.8)	39	(0.8)
03	4941	3444 (69.7)	1496 (30.3)	1092 (22.1)	404 (8.2)	46	(0.9)
04	4934	3380 (68.5)	1555 (31.5)	1106 (22.4)	449 (9.1)	62	(1.3)
05	4923	3333 (67.7)	1591 (32.3)	1095 (22.2)	496 (10.1)	95	(1.9)
06	5002	3340 (66.8)	1663 (33.2)	1121 (22.4)	542 (10.8)	121	(2.4)
07	5120	3393 (66.3)	1726 (33.7)	1165 (22.8)	561 (11.0)	121	(2.4)
04 I	4934	3380 (68.5)	1555 (31.5)	1106 (22.4)	449 (9.1)	62	(1.3)
II	4986	3433 (68.9)	1554 (31.2)	1081 (21.7)	473 (9.5)	90	(1.8)
III	4967	3404 (68.5)	1563 (31.5)	1091 (22.0)	472 (9.5)	88	(1.8)
IV	5010	3425 (68.4)	1585 (31.6)	1107 (22.1)	478 (9.5)	99	(2.0)
05 I	4923	3333 (67.7)	1591 (32.3)	1095 (22.2)	496 (10.1)	95	(1.9)
II	5032	3408 (67.7)	1624 (32.3)	1108 (22.0)	516 (10.3)	102	(2.0)
III	5021	3372 (67.2)	1650 (32.9)	1132 (22.5)	518 (10.3)	113	(2.3)
IV	5053	3384 (67.0)	1669 (33.0)	1145 (22.7)	524 (10.4)	114	(2.3)
06 I	5002	3340 (66.8)	1663 (33.2)	1121 (22.4)	542 (10.8)	121	(2.4)
II	5101	3454 (67.7)	1647 (32.3)	1112 (21.8)	535 (10.5)	120	(2.4)
III	5115	3408 (66.6)	1707 (33.4)	1151 (22.5)	556 (10.9)	126	(2.5)
IV	5132	3443 (67.1)	1691 (33.0)	1117 (21.8)	574 (11.2)	143	(2.8)
07 I	5120	3393 (66.3)	1726 (33.7)	1165 (22.8)	561 (11.0)	121	(2.4)
II	5215	3483 (66.8)	1731 (33.2)	1165 (22.3)	566 (10.9)	132	(2.5)
III	5207	3471 (66.7)	1736 (33.3)	1169 (22.5)	567 (10.9)	136	(2.6)
IV	5156	3418 (66.3)	1738 (33.7)	1157 (22.4)	581 (11.3)	145	(2.8)
08 I	5108	3371 (66.0)	1737 (34.0)	1143 (22.4)	594 (11.6)	145	(2.8)

資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」(2月調査)(1984年~2001年)、「労働力調査(詳細集計)」(1~3月平均)(2002年~2007年)

(注) 1) () 内は役員を除く雇用者数に対する割合である。

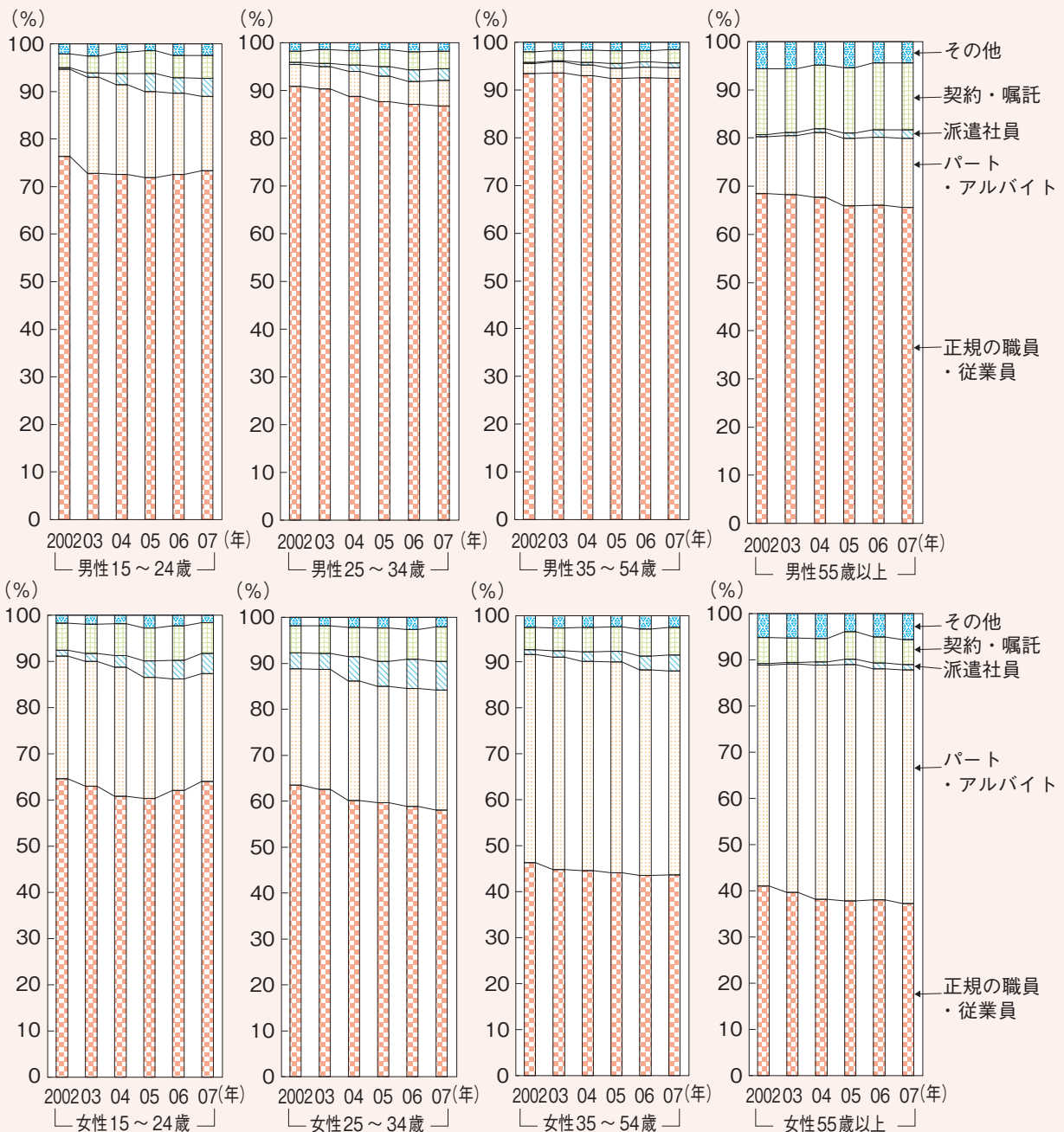
2) 2002年に「パート・アルバイト」の数が減少し、「労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他」が大きく増加している理由として、「労働力調査(詳細集計)」の調査票の選択肢が2001年以前の「労働力調査特別調査」の調査票の選択肢と異なることが影響している可能性がある。

(若年者では正規雇用割合は上昇)

就業形態別の雇用動向を年齢階級別にみると、2007年は正規の職員・従業員数が、35~44歳層で前年差38万人増(原数値は890万人)、45~54歳層で同3万人増(同740万人)、55~64歳層で同31万人増(同512万人)、65歳以上で同8万人増(同68万人)と増加する一方、15~24歳層で同6万人減(同292万人)、25~34歳層で同42万人減(同940万人)と減少し

ている。これは、全体の雇用者数が増加する中で、正規の職員・従業員数も増加しているが、若年者については、少子化の影響で労働力人口が減少していることが影響していると考えられる。このように若年層においては雇用者数は減少しているが、15～24歳層を卒業者に限ってみると、近年の堅調な新規学卒就職を背景に、15～24歳層で正規の職員・従業員の割合は上昇している。一方、その他の年齢階層では正規雇用者の構成比は引き続き低下している（第1-（1）-23図、付1-（1）-8表）。

第1-（1）-23図 男女別、年齢階級別にみた雇用形態別割合の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」
 (注) 数値は各雇用形態の役員を除く雇用者（卒業者に限る）に対する割合。

(産業別の就業形態の動向)

就業形態別の雇用動向を産業別にみると、正規の職員・従業員数については、飲食店、宿泊業（前年差6万人増）、医療、福祉（同4万人増）、製造業（同3万人増）、卸売・小売業（同1万人増）、サービス業（同1万人増）などで増加した一方、運輸業（同3万人減）、建設業（同1万人減）などで減少した。また、正規以外の職員・従業員数については、ほとんどの産業で増加しており、特に製造業（前年差17万人増）、飲食店、宿泊業（同16万人増）、卸売・小売業（同10万人増）といった産業で増加幅が大きい。

また、正規以外の職員・従業員の割合を産業別にみると、2007年には、運輸業（前年差1.6%ポイント上昇）、製造業（同1.3%ポイント上昇）、卸売・小売業（同0.6%ポイント上昇）、飲食店、宿泊業（同0.6%ポイント上昇）、医療、福祉（同0.5%ポイント上昇）と、ほとんどの産業で上昇した。一方、建設業では前年差1.2%ポイント低下となり、サービス業においては、2007年には正規以外の職員・従業員数が増加しなかったことから、前年差0.1%ポイント低下した（付1－(1)－9表）。

(正規以外の職員・従業員で増加する不本意な就業者)

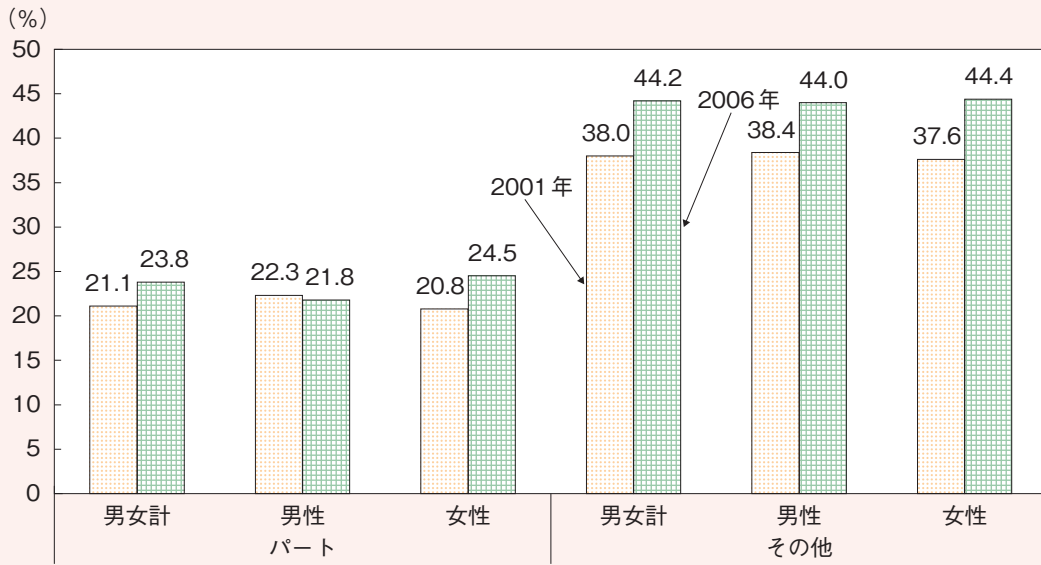
パート等労働者が現在の雇用形態を選択した理由について、厚生労働省「パートタイム総合実態調査」でみると、2001年から2006年にかけて、正社員で働く機会がないからと答えた者が増加しており、短時間パートの女性では2001年の20.8%から2006年には24.5%に、その他の者（正社員や短時間パート以外の者）の男性では2001年の38.4%から2006年には44.0%に、その他の者の女性では2001年の37.6%から2006年には44.4%に、それぞれ上昇している。このように、正社員での就業を希望したにもかかわらず、不本意ながら正規以外の職員・従業員として就業した者は増加している（第1－(1)－24図）。また、この傾向は厚生労働省「就業形態の多様化に関する実態調査」でも、同様の傾向となっており、特に、派遣社員では2003年に40.0%と全就業形態で最も不本意な就業者の割合が高くなっている（付1－(1)－10表）。

また、短時間パート、その他の者の別にの転職希望をみると、2001年から2006年にかけて、正社員に転職したいと答えた者の割合が、短時間パートの女性では13.4%から17.2%に、その他の者の男性では31.3%から41.1%に、その他の者の女性では30.4%から41.3%に、それぞれ上昇している（第1－(1)－25図）。

前出「就業形態の多様化に関する実態調査」をみても、他の就業形態に変わりたいと答えている者は2000年代に入って大きく増加しており、正社員以外の者のうち8割以上の者が、今後希望する就業形態として正社員をあげている（付1－(1)－11表）。このことから、90年代以降、正社員の求人がなかったために不本意ながら現在の就業形態で就業した者が増加し、その中で、正社員として働きたいと考えている者が少なくないことが分かる。

なお、男性の短時間パートでは、正社員で働く機会がなかったから現在の就業形態で働いている者が2001年の22.3%から2006年の21.8%に、正社員に転職したいと答えた者の割合も同じく22.6%から21.8%に、小幅ながら減少している。

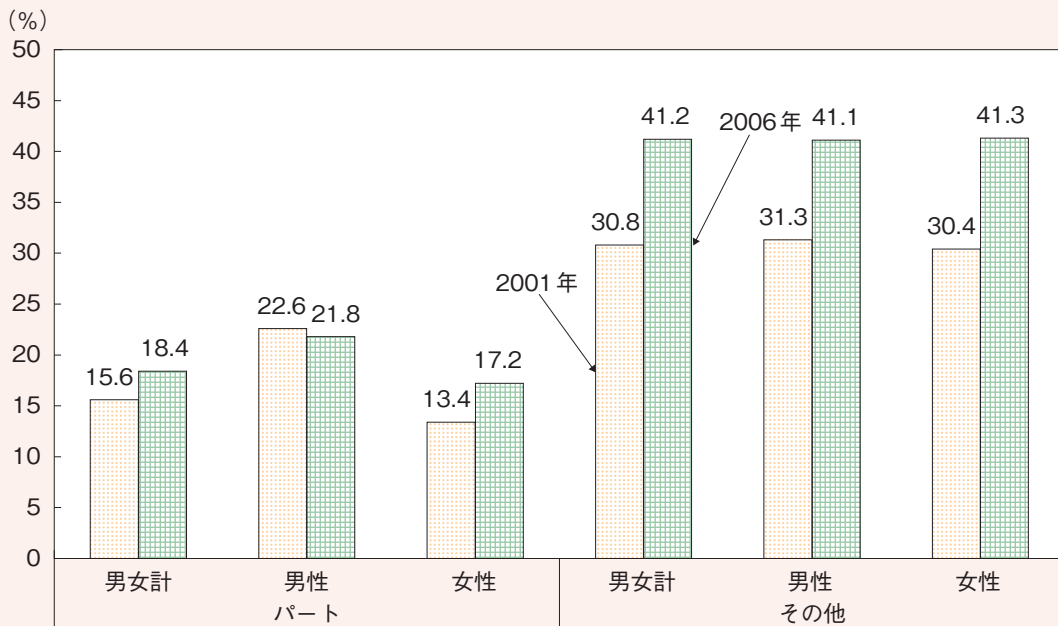
第1 - (1) - 24図 正社員として働ける会社がないからパート等で働いている者の推移



資料出所 厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(2001、2006年)

- (注) 1) パート等労働者としての働き方を選んだ理由(複数回答)として、「正社員として働ける会社がないから」と答えた者の割合。
 2) パート労働者とは、正社員以外の労働者でパートタイマー、アルバイト、準社員、嘱託、臨時社員などの名称にかかわらず、週の所定労働時間が正社員よりも短い労働者を指す。
 3) その他とは、正社員やパート以外の労働者(1週間の所定労働時間が正社員と同じか長い労働者。)を指す。

第1 - (1) - 25図 正社員に転職したいとする者の割合



資料出所 厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(2001年、2006年)

- (注) 1) 今後の就業に対する希望についてとして、「正社員になりたい」と答えた者の割合。
 2) パート労働者とは、正社員以外の労働者でパートタイマー、アルバイト、準社員、嘱託、臨時社員などの名称にかかわらず、週の所定労働時間が正社員よりも短い労働者を指す。
 3) その他とは、正社員やパート以外の労働者(1週間の所定労働時間が正社員と同じか長い労働者。)を指す。

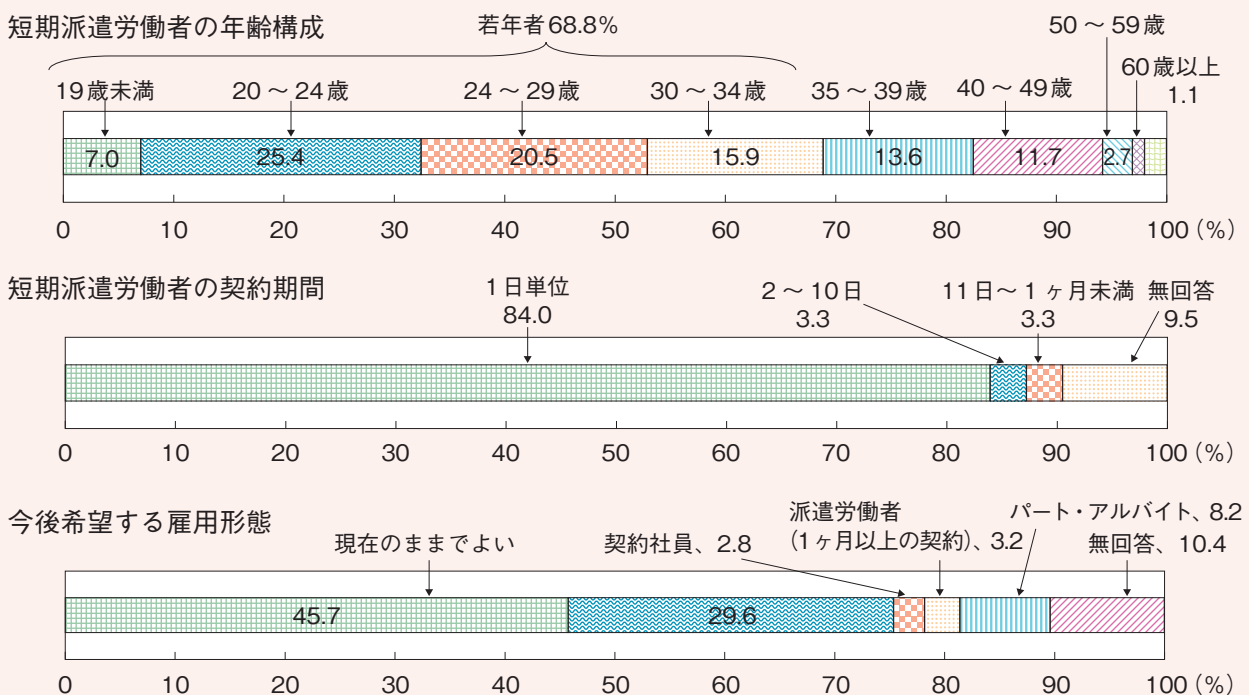
(短期派遣労働者にみられる課題)

第1 - (1) - 22表でみたように、正規以外の職員・従業員の中でも、派遣労働者の増加割合は、元的人数が多くないことに留意が必要であるものの、他と比べて大きくなっている。また、こうした派遣労働者の中には、雇用契約期間が1ヶ月に満たない短期派遣労働者がおり、雇用と生活の不安定性が懸念されている。

厚生労働省「日雇い派遣労働者の実態に関する調査」により、2007年の短期派遣労働者の状況をみると、短期派遣労働者のうち、1日単位の雇用契約で働く日雇派遣労働者が84.0%を占めている。また、男性が58.0%、35歳未満の若年者が68.8%を占めている。また、短期派遣労働者の1ヶ月当たりの平均就労日数は14日間であり、平均月収は13.3万円となっている。なお、短期派遣労働者数については、この調査では、東京、大阪労働局管内において、短期派遣を取り扱っていると考えられる派遣元事業主のうち、10社の協力を得て実施したもので、この10社において、1日当たり平均で約5万3千人とみられる。また、そこでの短期派遣労働者の就労実態は、登録後、電話、携帯電話のメールなどで就労の指示を受け、倉庫、搬送、製造等の分野で就労している。

また、短期派遣労働者の今後希望する就業形態については、現在のままでよいとする者が45.7%と最も多いが、正社員になりたいとする者も29.6%おり、特に男性の若年者では、25～29歳層で53.6%、30～34歳層で58.0%、35～39歳層で45.8%と、半数を超え高い割合となっている（第1 - (1) - 26図、付1 - (1) - 12表）。若年者の職業的自立に向け、正規の雇用機会を拡大していくことが望まれる。

第1 - (1) - 26図 短期派遣労働者の実態



資料出所 厚生労働省「日雇い派遣労働者の実態に関する調査」

(注) 短期派遣労働者とは、雇用契約が1か月未満である者をいう。

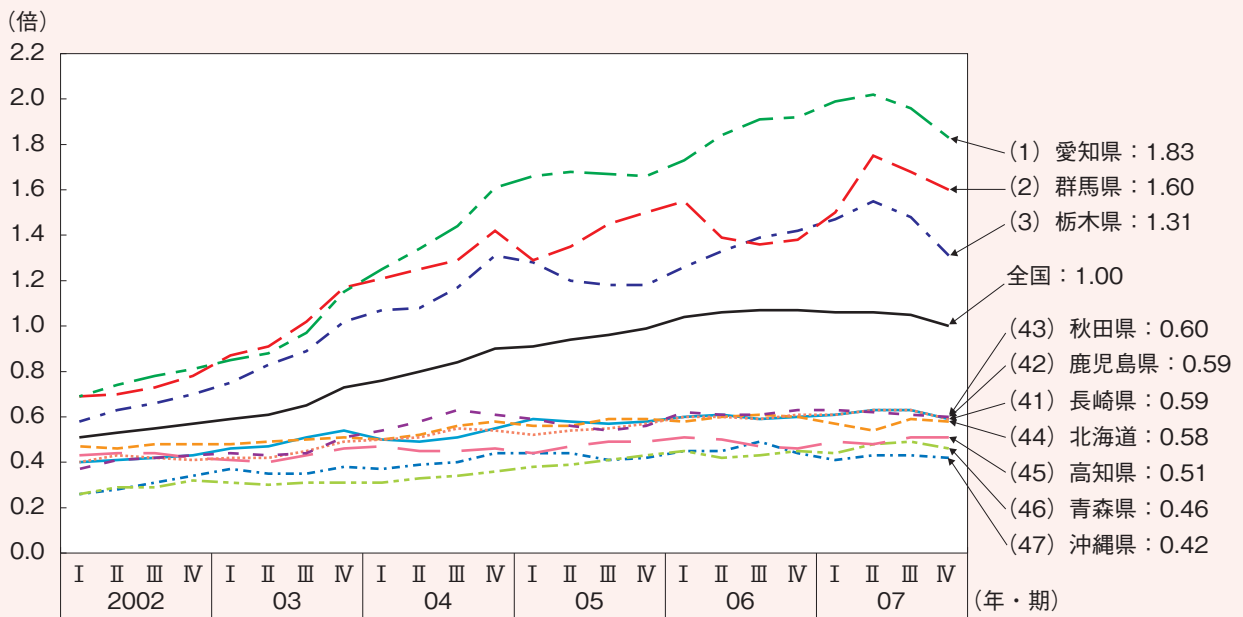
5) 地域の雇用失業情勢

(大都市圏での改善に鈍化がみられる地域の雇用情勢)

有効求人倍率の高い上位3都県と、下位7道県の有効求人倍率の推移により、雇用失業情勢を地域別にみると、2007年4~6月期までは、上位3都県と下位7道県との差は拡大していたが、2007年の7~9月期以降、愛知県など上位の県で有効求人倍率が低下している。都市部の有効求人倍率の低下については、公共職業安定所における請負・派遣求人への適正化の取組も影響しているものとみられる（第1 - (1) - 27図）。

地域ブロック別に有効求人倍率、完全失業率の動向をみると、2007年の完全失業率は、北海道が0.4%ポイント低下と改善に転じたほか、東北、南関東、北関東・甲信、東海、近畿、九州で改善する一方、中国では0.1%ポイント上昇した。また、有効求人倍率については、全体として改善に足踏みがみられる中、2006年に0.14倍ポイントと大きく上昇した南関東において、2007年は0.11倍ポイント低下と全国で最も大きな低下となるなど、これまで大都市圏で大きく上昇し、地方では小幅な上昇にとどまるといった雇用失業情勢の地域間の動きに若干の変化がみられる（付1 - (1) - 13図）。

第1 - (1) - 27図 上位3県及び下位7道県の有効求人倍率の推移（季節調整値）



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

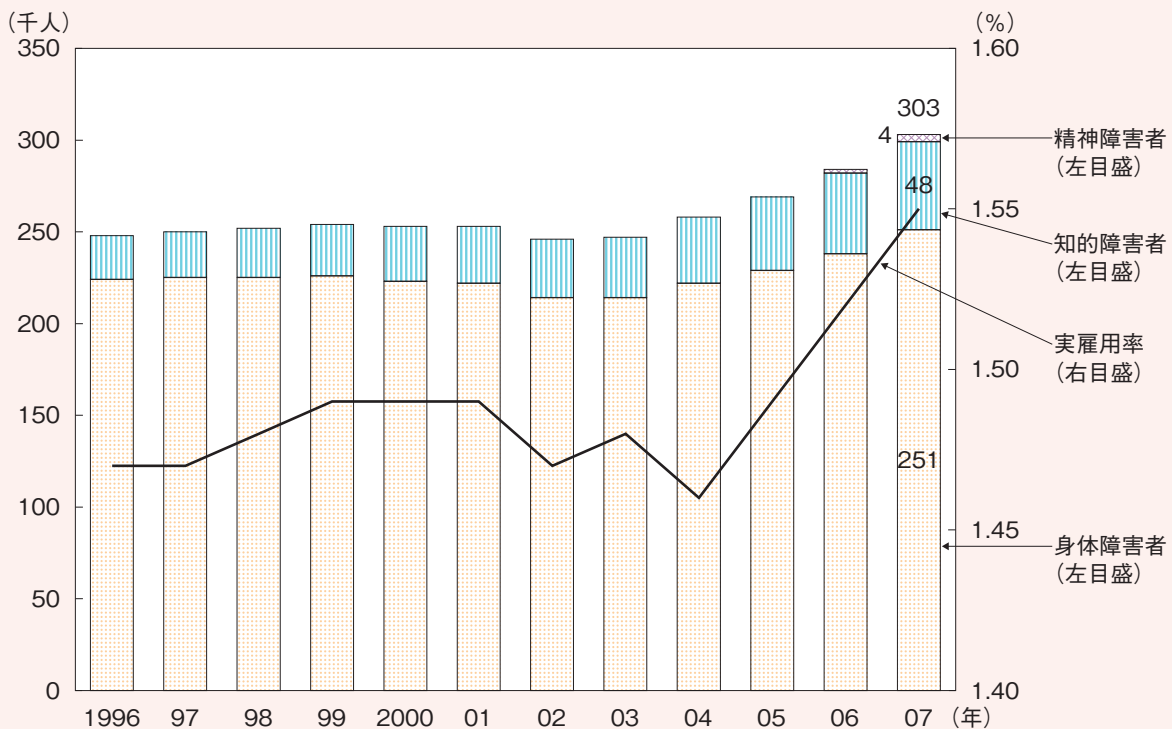
- (注) 1) 2007年における上位3県は愛知県、群馬県、栃木県である。
 2) 下位7道県は、北海道、青森県、秋田県、高知県、長崎県、鹿児島県、沖縄県である。
 3) () 内の数値は、2007年における順位。
 4) 県名の後の数値は、2007年第IV四半期の有効求人倍率（季節調整値）。

6) 障害者の雇用状況

(改善がみられる障害者の雇用情勢)

障害者の雇用状況を見ると、雇用されている障害者の数は2003年以降増加傾向にあり、2007年は約30万人となった。また、実雇用率は1.55%であり、前年差0.03%ポイント上昇している（第1-（1）-28図）。企業規模別にみると、実雇用率が100人～299人規模で1.30%と低い水準にあり、1000人以上規模の企業では、実雇用率は1.74%となっているが、1000人以上規模の企業では法定雇用率達成企業割合が40.1%と他の規模と比べ最も低くなっている（付1-（1）-14表）。

第1-（1）-28図 雇用されている障害者の数と実雇用率の推移



資料出所 厚生労働省 「障害者雇用状況報告」

(注) 1) 雇用義務のある企業（56人以上規模の企業）についての集計である。

2) 「障害者の数」とは、次に掲げる者の合計数である。

～2005年 身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）

知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）

重度身体障害者である短時間労働者

重度知的障害者である短時間労働者

2006年～ 身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）

知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）

重度身体障害者である短時間労働者

重度知的障害者である短時間労働者

精神障害者

精神障害者である短時間労働者

（精神障害者である短時間労働者は0.5人でカウント）

7) 外国人の雇用状況

(外国人労働者が増加)

我が国で就労する外国人労働者は平成18年末で約75万5千人であり、平成8年末の約37万人から倍増している。

その内訳は、就労目的で在留が認められる専門的・技術的分野の外国人が約18万人（このうち、事務職や語学教師など、在留資格「人文知識・国際業務」の者が約5万7千人、システムエンジニアなど、在留資格「技術」の者が約3万5千人）、日系ブラジル人等の身分に基づき在留する者（在留資格「定住者」、「永住者」等）が約37万人、技能実習生など「特定活動」の在留資格で在留する者が約9万5千人（技能実習生は約7万人）、資格外活動の許可を得てアルバイト等を行う留学生等が約11万人となっている（付1-（1）-15表）。

(大企業等の中核業務での活用促進が鍵)

専門的・技術的分野の外国人については、我が国経済の活性化・国際化を図る観点から、積極的に就業促進を行っているところである。（「人文知識・国際業務」、「技術」等の在留資格の下、ホワイトカラーや技術者として日本国内で広く就業が可能であり、諸外国のように受入れ人数枠や労働市場テストはない。）

そのため、我が国で就労する専門的・技術的分野の外国人の数は、この10年間で倍増しており、着実に増加している。

他方、その就労状況を見ると、62.0%の者が従業員300人未満規模の事業所で勤務しており、45.3%の者が非正規社員としての勤務となっている。また、月額報酬を見ると、64.8%の者が20万円台となっている。また、その職務内容を見ると、理系では情報処理が61.8%、文系では語学教師等の教育が58.8%を占めており、企業の中核業務である開発・設計や国際・貿易業務等での活用は進んでいない。

(留学生採用に関する企業の意識改革も必要)

留学生が卒業後、技術者や事務職として、我が国企業に就職する件数は年々増加しており、その数は平成18年には8272人となっている。

他方、留学生の意識調査によれば、留学生が日本で就職を希望しない理由として「日本企業において外国人が出世するには限界がある」と回答した留学生が34.1%となっている。

また、企業の意識調査によれば、留学生を採用しなかった主な理由として、「社内の受入れ体制が未整備（コミュニケーションの問題等）」を挙げる企業が44.9%、「外国人の採用自体に消極的」を挙げる企業が43.8%となっている。また、留学生に対するイメージとしては、「自己主張が強い」と回答した企業が42.6%、「忠誠心があるとは思わない」と回答した企業が29.4%となっている。なお、留学生を実際に採用した企業（現状では約1割にとどまる）については、「今後も採用する」と回答した企業が約8割となっている。

また、留学生の専攻は人文・社会科学系が約3分の2を占めるのに対し、企業側の求人は理・工学系が約3分の2を占めている。

このように、留学生の国内就職の更なる促進のためには、外国人の採用に対する企業の意

識や労務管理の在り方をグローバル化に対応したものに改革していくことや、大学において企業側ニーズをも踏まえて留学生を確保することが不可欠となっている。